

# 墨田区の財務諸表

—平成26年度決算—

基準モデル

平成27年10月

墨田区

## ● はじめに ●

### ■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「新公会計制度に基づく財務諸表」を作成しています。

財務諸表を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

### ■新公会計制度導入の意義

新公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による公会計の補完  
「貸倒引当金」、「退職給付引当金」など、従来の現金主義による公会計制度（以下「公会計」という。）では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握  
会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができま
- 3 コスト分析と政策評価への活用  
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用  
資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

### ■基準モデル導入までの経緯

#### 平成11年度～平成19年度決算

「<sup>i)</sup>旧総務省方式」等による財務諸表を作成

#### 平成20年度～平成23年度決算

「<sup>ii)</sup>総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成

#### 平成24年度決算～

「<sup>iii)</sup>基準モデル」による財務諸表を作成

## ■基準モデルからわかること

次の事項について、把握することが可能となります。

- ① 全ての資産を<sup>(iv)</sup> 公正価値（<sup>(v)</sup> 再調達価格）で評価した金額で計上するので、これまでの総務省方式改訂モデルと比較して、より精緻な資産総額等を把握することが可能となること。
- ② 社会資本（資産）の整備、行政活動に係る実質的なコスト（<sup>(vi)</sup> 減価償却等）及び将来に向けた実質的な負担（負債）を把握することが可能になること。

### ＜基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較＞

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を全て公正価値により評価 （新規取得資産は予算執行データを元に仕訳を行う <sup>(vii)</sup> 複式簿記による。）	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ※段階的に固定資産情報を整備する。
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 ※段階的に物品などを含める。
固定資産台帳の作成・開示時期	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先

## ■財務書類4表からわかること

新公会計制度における財務諸表は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

**1 貸借対照表**・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。

- ・ 次世代に引き継ぐ資産や負債
- ・ 将来職員が退職する場合の負担

**2 行政コスト計算書**・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・ 受益者負担で賄われたコスト

**3 純資産変動計算書**・・・純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したのかを示します。

- ・ 資産の変動要因
- ・ 資産の財源構成

**4 資金収支計算書**・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているのかを示します。

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源
- ・ 年間での資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務諸表 .....	4
1	財務諸表の体系.....	5
2	作成について.....	10
3	貸借対照表（バランスシート） .....	11
4	行政コスト計算書.....	20
5	純資産変動計算書.....	25
6	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書).....	30
§ 2	財務諸表詳細資料 .....	34
1	単体財務諸表.....	35
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	純資産変動計算書	
	資金収支計算書	
2	注記・附属明細表.....	40
3	連結財務諸表.....	49
	連結貸借対照表	
	連結行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	
4	連結精算表 .....	54
§ 3	参考資料 .....	71
	用語の説明.....	72

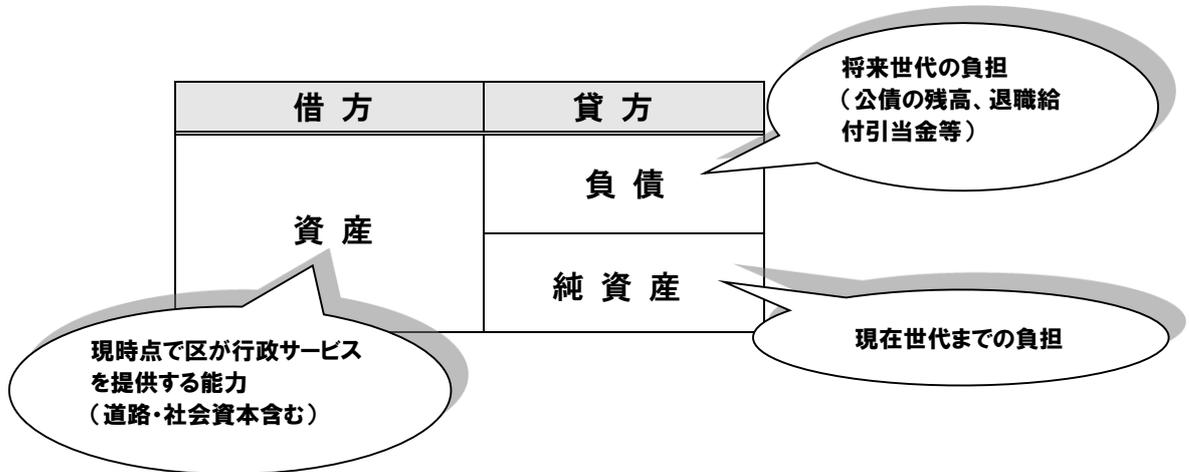
## § 1 墨田区の財務諸表

—企業会計的手法による分析—

\* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、  
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

# 1 財務諸表の体系

## 〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末（3月31日）時点の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職給付引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方自治体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方自治体の貸借対照表では、資産額又は負債との差引である純資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけではわかりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 区の資産形成とその財源（税収、補助金などの移転収入、公債等）投入の関係を明らかにできます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

借 方	貸 方
<b>費 用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人にかかるコスト</li> <li>・物にかかるコスト</li> <li>・その他のコスト</li> </ul>	<b>収 益</b>
	<b>純経常行政コスト</b>

**受益者負担  
(使用料等)**

**収支差額**

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別区債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給付費用等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことがわかります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔3〕純資産変動計算書【NWM（Net Worth Matrix）】

借 方	貸 方
財源の用途 (うち純行政コスト)	(期首残高)
資本の減少	財源の調達
期末残高	資本の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

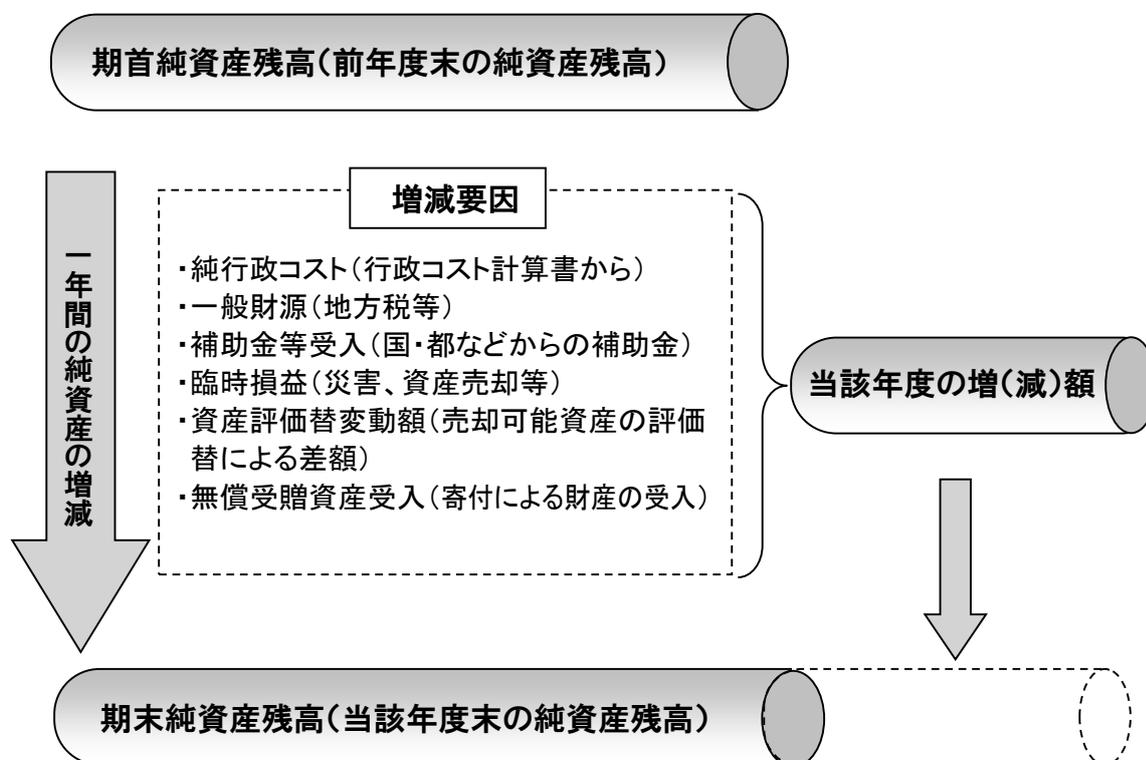
貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表しますが、この計算書では、その変動を把握することができます。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益でないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、この計算書の財源の調達に計上しています。

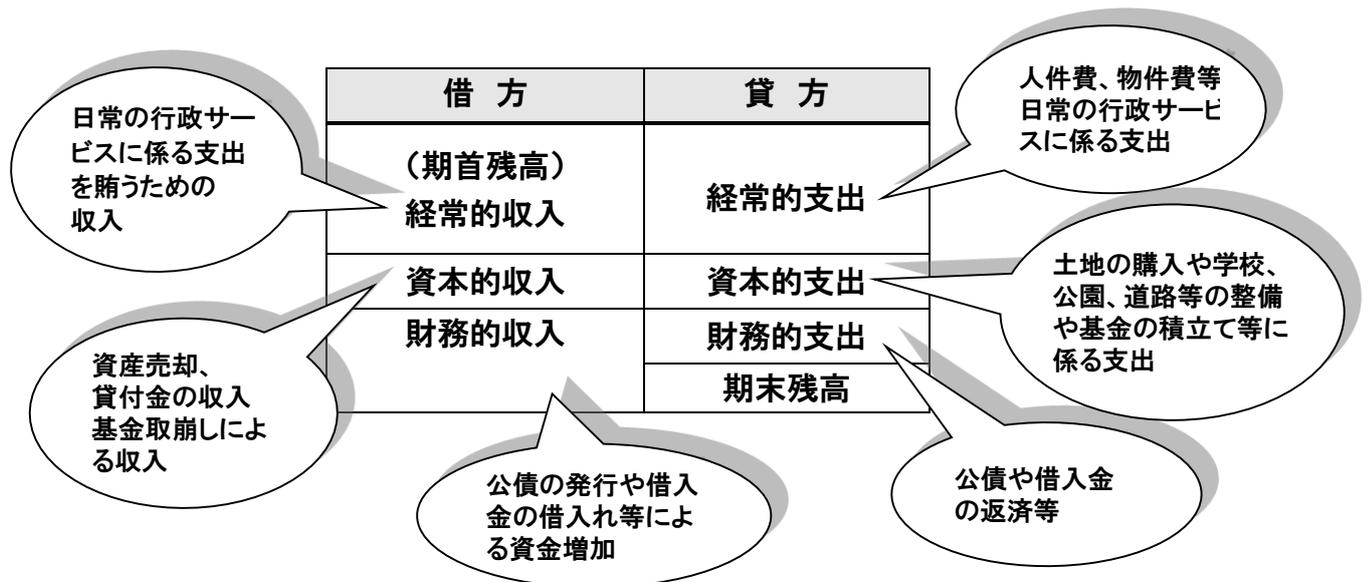
純資産変動計算書からは次のことがわかります。

- 期首及び期末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかがわかります。

#### <純資産変動計算書のイメージ>



〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



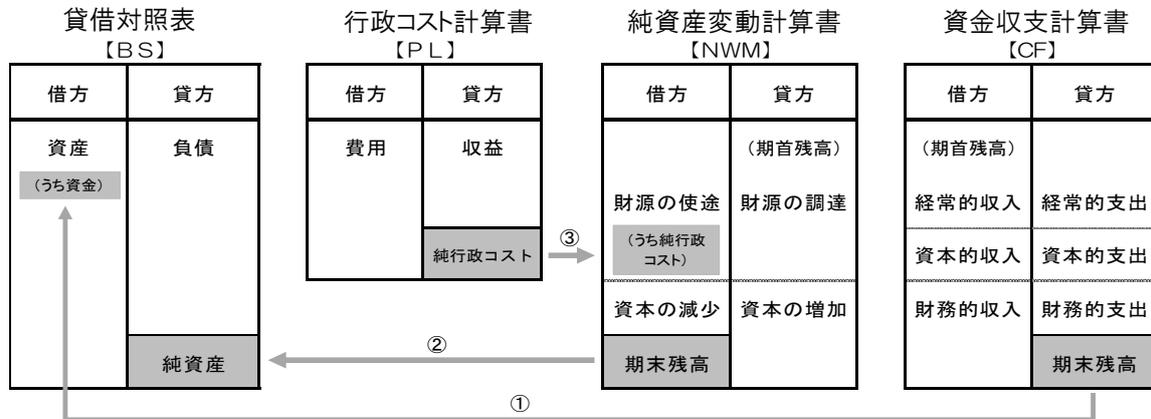
資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことがわかります。

- 経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、経常的収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで資金収支計算書を用いることで、収支の帳尻を合わせるために、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

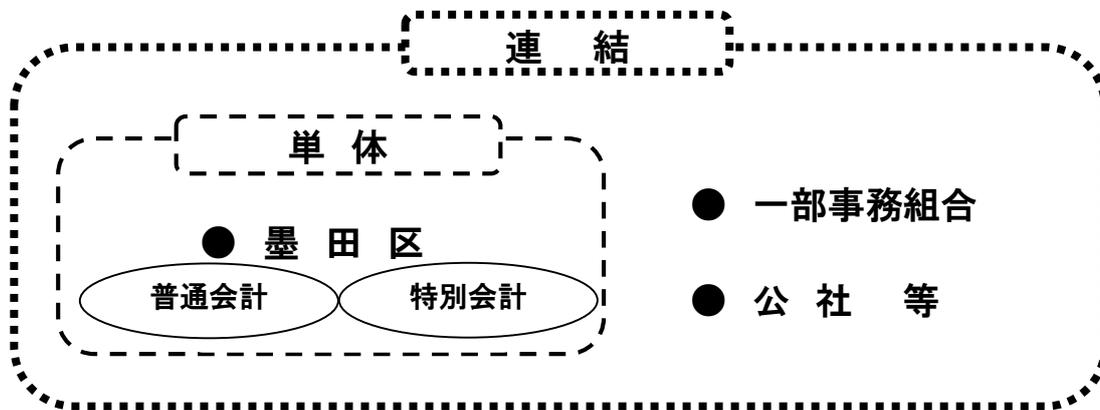
## 〔5〕財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は以下の表のとおりです。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWMの期末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWMの財源の使途のうち「うち純行政コスト」に対応します。

## 〔6〕連結財務諸表



区では、普通会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「単体」の財務諸表を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、単体の財務諸表では公社等を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務諸表を作成することにより、次のことがわかります。

- 単体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることによって、区全体の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

## 2 作成について

### 〔1〕作成対象

普通会計・・・一般会計

単体・・・・・・普通会計＋特別会計

連結・・・・・・単体＋外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

### 〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成 26 年度末日時点

(平成 27 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 26 年度期中

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

### 〔3〕使用データ

普通会計、単体・・・歳入歳出決算書、附属明細表、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・平成 27 年 4 月 1 日現在人口 259,264 人（住民基本台帳より）

### 3 貸借対照表（バランスシート）

#### 〔1〕 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成 27 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
	単体	連結	
<b>1. 金融資産</b>	<b>30,474</b>	<b>35,961</b>	<b>1. 流動負債</b>
（1）資金	6,852	9,771	（1）未払金
（2）債権	5,790	6,253	（2）賞与引当金
① 未収金	4,738	4,963	（3）翌年度償還予定
② 貸付金	1,897	1,895	公債
③ その他	0	244	（4）短期借入金
④ 貸倒引当金	△ 846	△ 849	（5）その他
（3）有価証券	0	830	
（4）投資等	17,832	19,107	
① 出資金	2,631	2,635	
② 基金・積立金	12,432	12,976	
③ その他	2,769	3,496	
<b>2. 非金融資産</b>	<b>952,434</b>	<b>970,002</b>	<b>2. 非流動負債</b>
（1）事業用資産	236,677	254,245	（1）公債
① 土地	148,488	148,620	（2）借入金
② 建物	80,688	80,775	（3）退職給付引当金
③ その他	7,500	24,850	（4）その他
（2）インフラ資産	715,757	715,757	
① 用地	707,074	707,074	負債合計
② 施設	8,664	8,664	70,067
③ その他	18	18	72,493
<b>3. 繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>純資産の部</b>
資産合計	982,908	1,005,963	純資産合計
			912,841
			933,470
			負債及び純資産合計
			982,908
			1,005,963

## 〔2〕貸借対照表の内容

### 1 資産の区分及び表示

- (1) 流動・非流動の分類は、1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動を非流動より先にする<sup>viii)</sup>流動性配列法とします。

### 2 資産の計上方法

#### (1) 金融資産

##### ① 資金

○現金及び現金同等物（3ヵ月以内の短期投資等）から構成されます。

##### ② 資金以外（債権、有価証券、投資等）

○資金以外の金融資産は、基準日時点で区の所有する資産を算出しています。

○未収金、貸付金は、基準日時点での収入未済額で、当年度不納欠損とみなした額を控除しています。

○貸倒引当金は、過去3年間の債権の不納欠損額を元に算出しています。

○公有財産として区が管理している出資等のうち、出資金は、政策目的をもって保有する有価証券等を、有価証券は、政策目的以外の目的をもって保有する有価証券を、投資等の他は、公益法人への出えん金等を計上します。

○基金・積立金は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び定額運用基金を計上します。

#### (2) 非金融資産

##### ① <sup>ix)</sup> 事業用資産土地、<sup>x)</sup> インフラ資産用地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産の用地とし、それ以外の土地を事業用資産の土地としています。

○資産評価は公正価値評価を行っています。

○評価額の基礎となる単価は、本区の固定資産税評価額の平均単価を用いました。

##### ② ①以外の非金融資産

○資産評価は、公正価値評価を行っています。

○建物、工作物について取得価額の判明しているものについては<sup>xi)</sup>デフレーター計算を行い、不明な場合は<sup>xii)</sup>保険金額等により見積計算を行っています。建物、工作物以外の資産のうち、取得価額の判明しているものについては取得価額を、不明なものについては保険金額等により、見積計算を行っています。

○リース資産は、<sup>xiii)</sup>ファイナンス・リース取引によるものをその他に計上しました。

○減価償却を行います。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。減価償却は<sup>xiv)</sup>定額法によって算出し、有形固定資産は最終的に残存価額1円、無形固定資産は最終的に残存価額ゼロとなるように計算しました。

### (3) 繰延資産

○繰延資産は、将来の期間に影響する特定の費用です。開発費・試験研究費などすでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいいます。

## 3 負債の計上方法

### (1) 公債（特別区債）

○翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債に計上します。減税補てん債等、これに対応する資産が計上できない特別区債残高も計上します。

### (2) 未払金

○未払金は、基準日時点までに支払義務が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものや、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを一括して計上します。

○債務負担行為で設定済みの債務のうち、当年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、翌年度の支出予定額を未払金に、翌々年度以降の支出予定額を非流動負債のその他に計上します。

### (3) 引当金

#### ① 賞与引当金

○翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年度5月までの6ヵ月間を支給対象として、翌年度6月に期末勤勉手当を支給する場合、12月から3月までの4ヵ月間分を引当金として計上します。

#### ② 退職給付引当金

○作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

#### ③ 損失補償引当金

○第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、その金額を合理的に見積もることができるものです。地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額を、非流動負債のその他に計上します。

#### (4) その他

##### ① 預り金

○基準日時点において第三者から寄託され、区が一時的に管理している仮受金や保管金等の歳計外現金（資金の一部）に対する見返り負債に当たります。短期的な債務を流動負債その他（預り金）に、住宅保証金等、長期的な債務を非流動負債のその他に計上します。

##### ② リース負債

○リース取引にかかる未払分について、利息・手数料を除く本体価額相当額をリース負債とし、リース期間内で償却しています。翌年度償還予定額を流動負債のその他に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債のその他に計上します。

#### 4 純資産の計上方法

純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

### 〔3〕貸借対照表（バランスシート）からわかること

#### 1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、9,829億円（連結10,060億円）

（区民一人当たり 379 万円（連結 388 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、701億円（連結725億円）

（区民一人当たり 27 万円（連結 28 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 純資産総額は、9,128億円（連結9,335億円）

（区民一人当たり 352 万円（連結 360 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

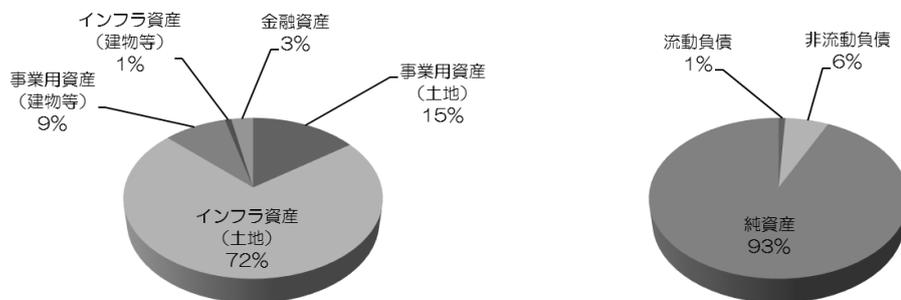
#### 2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は金融資産3%、非金融資産97%となっています。このうち、非金融資産は土地の占める割合が非常に大きく、総資産の87%（事業用土地15%、インフラ用土地72%）を占めています。

また、建物等は総資産の10%（事業用9%、インフラ用1%）を占めています。

負債及び純資産は、負債が全体の7%、純資産が93%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代がすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



### 資産の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
金融資産	30,474	3.1	35,961	3.6
資金	6,852	0.7	9,771	1.0
債権	5,790	0.6	6,253	0.6
有価証券	0	0.0	830	0.1
投資等	17,832	1.8	19,107	1.9
非金融資産	952,434	96.9	970,002	96.4
事業用資産	236,677	24.1	254,245	25.3
インフラ資産	715,757	72.8	715,757	71.2
繰延資産	0	0.0	1	0.0
資産合計	982,908	100.0	1,005,963	100.0

### 負債の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	9,305	13.3	10,140	14.0
未払金及び未払費用	1,293	1.8	1,786	2.5
前受金及び前受収益	0	0.0	45	0.1
引当金	995	1.4	1,070	1.5
預り金（保管金等）	2,537	3.6	2,558	3.5
公債（短期）	3,665	5.2	3,859	5.3
短期借入金	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	815	1.2	822	1.1
非流動負債	60,761	86.7	62,354	86.0
公債	27,728	39.6	28,744	39.7
借入金	0	0.0	219	0.3
責任準備金	0	0.0	0	0.0
引当金	15,662	22.4	15,997	22.1
その他の非流動負債	17,372	24.8	17,394	24.0
負債合計	70,067	100.0	72,493	100.0

### 3 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地、<sup>xv)</sup> 建設仮勘定を除く）を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」、その次が、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」となっています。

(単位：百万円、%)

	単体			
	取得額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	56,140	42,485	13,654	75.7
教育	96,147	59,970	36,177	62.4
福祉	21,684	10,621	11,063	49.0
環境衛生	4,653	2,628	2,025	56.5
産業振興	5,657	3,017	2,641	53.3
消防	292	238	54	81.5
総務	64,054	32,986	31,068	51.5
有形固定資産合計	248,627	151,945	96,682	61.1

※ 固定資産台帳とリース台帳から下記の資産を除き集計した額

土地、立木竹、建設仮勘定  
美術品・工芸品  
無形固定資産

償却率をしてみると、「生活インフラ・国土保全」は 75.7%、「教育」は 62.4%、「総務」は 51.5%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が 61.1%ということは、建物の平均耐用年数を 40 年とした場合、約 24 年経過していることとなります。

#### 4 特別区債（公債）の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の45%（連結45%）を占めており、平成26年度末残高は314億円（連結326億円）となっています。

特別区債に未払金を加算した額と公共資産（非金融資産、貸付金、財政調整基金・減債基金を除く投資等の額）を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。区では3%（連結3%）の負担を将来世代にまわしています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
将来世代負担比率	3.4	3.5
公債＋未払金	32,686	34,389
公共資産合計	965,984	984,825

※公共資産合計＝非金融資産＋繰延資産＋貸付金＋その他（投資等－財政調整基金－減債基金）

#### 5 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にしています。平成26年度末残高は、財政調整基金が54億円（連結54億円）、減債基金が8億円（連結8億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が63億円（連結68億円）、合計で124億円（連結130億円）となっています。

貯金である基金と借金である公債の関係を求めることで、区がどれだけ借金をしているかを掴むことができます。区では貯金に対しておよそ3倍（連結3倍）の借金があることが分かります。

（単位：倍、百万円）

	単体	連結
公債/基金比率	2.5	2.5
公債	31,393	32,603
基金・積立金	12,432	12,976

## 6. 経年比較

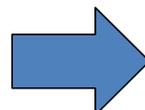
資産・負債・純資産の前年度との比較は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成25年度	平成26年度	増減	前年比(%)
1 金融資産	28,277	30,474	2,197	7.8
2 非金融資産	954,623	952,434	△ 2,189	△ 0.2
3 繰延資産	0	0	0	0.0
資産合計	982,900	982,908	8	0.0
1 流動負債	9,954	9,305	△ 649	△ 6.5
2 非流動負債	58,943	60,761	1,818	3.1
負債合計	68,897	70,067	1,170	1.7
純資産合計	914,003	912,841	△ 1,162	△ 0.1

### 平成25年度

資産 9,829億円	負債 689億円
	純資産 9,140億円



純資産  
-12億円

### 平成26年度

資産 9,829億円 (増減なし)	負債 701億円 (12億円)
	純資産 9,128億円 (-12億円)

資産は増減がなく、負債は公債残高とその他の非流動負債の増加などにより、12億円増加しました。

結果として、純資産は前年度に比べ12億円減少しました。

#### 【経年比較の内訳】

- ①資産 25年度：9,829億円 → 26年度：9,829億円（増減なし）
- 金融資産 +22億円・・・未収金 +1億円、貸付金 +1億円、(控除)貸倒引当金+1億円  
財政調整基金 +14億円、減債基金 +3億円、その他の基金・積立金 +8億円  
資金 △2億円、税等未収金 △4億円
  - 非金融資産 △22億円・・・物品 1億円、その他の有形固定資産 +8億円、公共用財産用地 +2億円  
建設仮勘定 +10億円  
土地 △3億円、建物 △32億円、工作物 △1億円、公共用財産施設 △7億円
- ②負債 25年度：689億円 → 26年度：701億円 (+12億円)
- 流動負債 △6億円・・・預り金 +2億円、公債（短期）+6億円、その他の流動負債 +1億円  
未払金 △15億円
  - 非流動負債 +18億円・・・公債 +6億円、その他の非流動負債 +28億円  
退職給付引当金 △16億円
- ③純資産 25年度：9,140億円 → 26年度：9,128億円 (△12億円)
- 総資産に対する純資産の割合・・・93.0% → 93.0% (+0.0ポイント)

## 4 行政コスト計算書

### 〔1〕 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
経常費用	142,989	172,284
1. 経常業務費用	52,525	62,013
(1) 人件費	20,181	21,994
(2) 物件費	13,060	15,457
① 消耗品費	1,367	1,412
② 維持補修費	3,604	4,149
③ 減価償却費（事業用資産分）	4,788	5,308
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,300	4,588
(3) 経費	18,373	23,577
① 委託費	14,341	14,401
② その他の経費（賃借料など）	4,032	9,177
(4) 業務関連費用	911	985
① 公債費（利子分）	427	442
② その他（企業債借入金支払利息など）	484	542
2. 移転支出	90,464	110,271
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	57,980	57,422
(2) 社会保障給付費（扶助費）	31,689	51,997
(3) その他（繰出金、公課費など）	795	852
経常収益	5,106	11,859
(1) 業務収益	3,932	10,631
(2) 業務関連収益	1,174	1,229
純行政コスト [経常収益－経常費用]	△ 137,882	△ 160,425

## 〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

## 〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

### 1 費用計上の範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、減価償却費、退職給付費用、賞与引当金繰入及び貸倒引当金繰入という非現金支出を加えたものです。

### 2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費（物にかかるコスト）」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に分類します。

## 〔4〕 行政コスト計算書の内容

### 1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純行政コスト」になります。

## 2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に分類されます。

## 3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「業務収益」、その他の収益を「業務関連収益」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供するうえで、もっとも基本となる税等一般財源は経常収益に含まれませんので、経常費用と経常収益の差し引きである純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合や第三セクター等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

基準モデルによる行政コスト計算書では、地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書で計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

## 4 純行政コスト

純行政コストは、前述のとおり、経常費用と経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

## 〔5〕行政コスト計算書からわかること

### 1 経常費用・経常収益の状況

平成 26 年度は、経常費用合計 1,430 億円（連結 1,723 億円）、経常収益合計 51 億円（連結 119 億円）、差引の純行政コストは△1,379 億円（連結△1,604 億円）となりました。

### 2 行政コストの状況

特徴的なことは、補助金や社会保障給付費等の「移転支出」が 905 億円（連結 1,103 億円）で経常費用の半分以上である 63%（連結 64%）を占めていることです。このうち社会保障給付費は 317 億円（連結 520 億円）で、経常費用の 22%（連結 30%）を占めています。

経常業務費用では、「人件費」が 202 億円（連結 220 億円）で、経常費用の 14%（連結 13%）を占めています。また、「物件費」は 131 億円（連結 155 億円）で、経常費用の 9%（連結 9%）を占めています。

（単位：百万円、%）

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	20,181	14.1	21,994	12.8
物件費	13,060	9.1	15,457	9.0
経費	18,373	12.8	23,577	13.7
業務関連費用	911	0.6	985	0.6
移転支出	90,464	63.3	110,271	64.0
合計	142,989	100.0	172,284	100.0

### 3 経常収益の状況

経常収益は、51 億円（連結 119 億円）であり、経常費用の 4%（連結 7%）を賄っていることとなります。

### 4 区民一人あたりの純行政コストの状況

平成 26 年度の区民一人あたりの純行政コストは 53 万円（連結 62 万円）となっています。

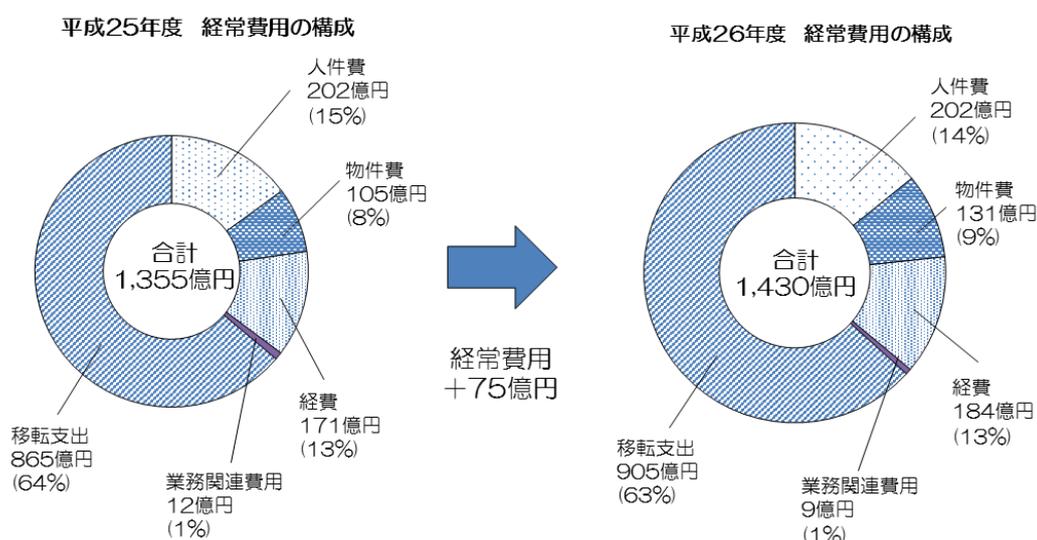
## 5 経年比較

行政コストの前年度との比較は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成25年度	平成26年度	増減	前年比(%)
経常費用	135,529	142,989	7,460	5.5
1 経常業務費用	49,038	52,525	3,487	7.1
(1)人件費	20,232	20,181	△ 50	△ 0.3
(2)物件費	10,536	13,060	2,524	24.0
(3)経費	17,066	18,373	1,308	7.7
(4)業務関連費用	1,205	911	△ 294	△ 24.4
2 移転支出	86,490	90,464	3,973	4.6
経常収益	5,431	5,106	△ 325	△ 6.0
純経常費用	△ 130,097	△ 137,882	△ 7,785	△ 6.0

経常費用の前年度との規模・構成についての比較は下記グラフのとおりです。



経常費用全体では前年比 75 億円の増加となりました。

主な増減の要因としては職員給料、退職給付費用など人件費が1億円、借入金支払利息など業務関連費用が3億円減少しましたが、維持補修費などの物件費で25億円、委託費など経費で13億円、移転支出が40億円増加しています。

また、経常収益は業務関連収益などで3億円減少しました。

### 【経年比較の内訳】

- ①経常費用 25年度：1,355億円 → 26年度：1,430億円 (+75億円)
- 人件費 △1億円・・・職員給料 +1億円、その他 +1億円、退職給付費用 △3億円
  - 物件費 +25億円・・・維持補修費 +13億円、その他の物件費 +15億円、減価償却費 △3億円
  - 経費 +13億円・・・委託費 +12億円、その他 +2億円、貸倒引当金繰入 △1億円
  - 業務関連費用 △3億円・・・公債費(利払分) △1億円、借入金支払利息 △2億円
  - 移転支出 +41億円・・・補助金等移転支出 +42億円、その他移転支出 △1億円
- ②経常収益 25年度：54億円 → 26年度：51億円 (△3億円)

## 5 純資産変動計算書

### 〔1〕純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：百万円)

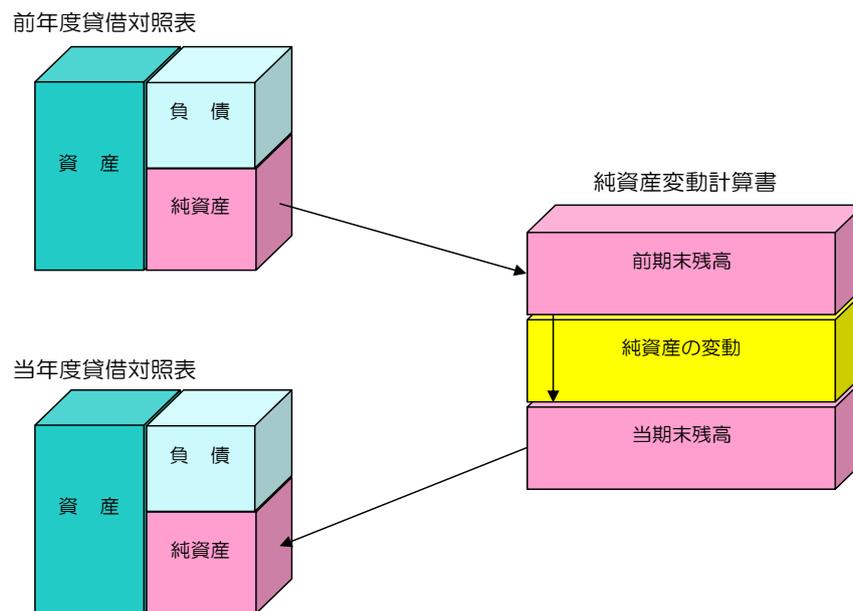
	単体	連結
前期末残高	914,003	933,706
<u>1. 財源変動の部 (2) - (1)</u>	<u>△ 2,579</u>	<u>△ 2,011</u>
(1) 財源の使途	147,517	170,785
① 純行政コスト (純経常費用)	137,882	160,425
② 固定資産形成 (固定資産有償取得分)	4,025	4,497
③ 長期金融資産形成 (貸付金、基金、積立金など)	4,610	4,843
④ その他 (減価償却費(引当資産分)など)	1,001	1,021
(2) 財源の調達	144,939	168,774
① 税収 (地方税、地方譲与税など)	66,809	66,809
② 社会保険料	13,187	13,187
③ 補助金等移転収入 (国・都支出金)	42,374	50,197
④ 交付金・分担金等	14,987	29,992
⑤ その他 (資産売却収入、減価償却費、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	7,581	8,589
<u>2. 資産形成充当財源変動の部 (1)+(2)+(3)</u>	<u>441</u>	<u>246</u>
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成－減価償却費)	△ 1,867	△ 1,916
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還収入)	2,630	2,671
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	△ 322	△ 510
<u>3. その他の純資産変動の部</u>	<u>976</u>	<u>1,527</u>
(1) その他の純資産の変動	976	1,527
経費負担割合変更に伴う差額	0	2
当期変動額合計	△ 1,162	△ 238
当期末残高	912,841	933,470

## 〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務諸表です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかがわかります。

### 《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



### 〔3〕純資産変動計算書の内容

#### 1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」の3科目で表します。

- (1) 「前期末残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「財源変動の部」
  - ① 「財源の使途」
    - 「純行政コスト（純経常費用）」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
    - 「固定資産形成」は、非金融資産（固定資産）の購入・建設にかかった金額を計上します。
    - 「長期金融資産形成」は、1年超の金融資産の購入にかかった金額を計上します。
    - 「その他」は、インフラ資産の減価償却費<sup>(xvi)</sup>（直接資本減耗）を計上します。
  - ② 「財源の調達」
    - 「税金」は、地方税や地方譲与税等を計上します。
    - 「社会保険料」は、国民健康保険料、介護保険料等を計上します。
    - 「補助金等移転収入」は、国庫支出金及び都支出金額を計上します。
    - 「交付金・分担金等」は、各種交付金等を計上します。
    - 「その他」は、財産収入、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。
- (3) 「資産形成充当財源変動の部」
  - ① 「資産形成充当財源」は、貸借対照表上の資産の部に計上されている「長期金融資産」「固定資産」に充当されている財源を表します。
  - ② 「固定資産の変動」は、固定資産の購入や寄付受入等の増加額や、減価償却、除却・売却による減少額を計上します。
  - ③ 「長期金融資産の変動」は、長期金融資産の形成による増加額や、償還による減少額を計上します。
  - ④ 「評価・換算差額等の変動」は、資産の再評価による含み損益や金額修正による増減額を計上します。
- (4) 「その他の純資産変動の部」

「その他の純資産の変動」は、臨時損益に関わる増減額を計上します。この損益は経常的な行政活動によるものとは異なるため、行政コスト計算書に計上せず、この純資産変動計算書に計上します。
- (5) 「経費負担割合変更に伴う差額」は、連結団体に対する経費負担割合を前年度から変更したために、前年度末の純資産残高と当年度期首の純資産残高の金額に差が生じる場合に計上します。

## 〔4〕純資産変動計算書からわかること

### 1 純資産の増減

#### (1) 財源変動の部

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,379 億円（連結 1,604 億円）、固定資産や長期金融資産の形成に 86 億円（連結 93 億円）、その他に 10 億円（連結 10 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収 668 億円（連結 668 億円）、社会保険料収入 132 億円（連結 132 億円）、補助金や交付金・分担金等の収入 574 億円（連結 802 億円）、その他 76 億円（連結 86 億円）を充当しました。

その結果、財源は 26 億円（連結 20 億円）減少しました。

#### (2) 資産形成充当財源変動の部

資産形成充当財源は、固定資産や長期金融資産の増加、減少を抜き出して表したものです。資産の形成に対してどのような財源を使用したのかが、わかるようになっています。

当期に建設又は購入した資産による増加と、減価償却や除却・売却による減少の結果、固定資産が 19 億円（連結 19 億円）減少しました。また、長期金融資産の積立、取崩を行った結果、長期金融資産が 26 億円（連結 27 億円）増加しました。その他、固定資産や長期金融資産の価値を見直した結果、3 億円（連結 5 億円）減少しました。

その結果、資産形成充当財源は 4 億円（連結 2 億円）増加しました。

#### (3) その他の純資産変動の部

上記の経常的な純資産の増減要因のほかにも臨時的な要因により純資産の増減に影響を与え、その結果、その他の純資産は 10 億円（連結 15 億円）増加しました。

これらの結果、純資産額は前期末残高 9,140 億円（連結 9,337 億円）から 12 億円（連結 2 億円）減少し、今年度の貸借対照表の純資産額である当期末残高 9,128 億円（連結 9,335 億円）となりました。

## 2 財源に占める純行政コストの割合

財源変動の部において、純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純行政コストに対する税金等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた行政サービスのコストが、どれだけ税金等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区では、106%（連結105%）と、純行政コストが税金等を上回っています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
行政コスト対税金等比率	106.3	104.6
純行政コスト	137,882	160,425
税金等	129,763	153,406

※税金等＝税金＋補助金等移転収入＋交付金・分担金等＋その他（その他財源調達）

## 3 経年比較

純資産増減の前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	単体			
	平成25年度	平成26年度	増減	前年比(%)
1 財源変動の部 (2) - (1)	5,349	△ 2,579	△ 7,927	△ 148.2
(1) 財源の用途	135,532	147,517	11,986	8.8
(2) 財源の調達	140,880	144,939	4,058	2.9
2 資産形成充当財源変動の部 (1) + (2) + (3)	382	441	59	15.4
(1) 固定資産の変動	△ 2,524	△ 1,867	656	△ 26.0
(2) 長期金融資産の変動	193	2,630	2,438	1,262.7
(3) 評価・換算差額の変動	2,713	△ 322	△ 3,035	△ 111.9
3 少数株主持分変動の部	0	0	0	0.0
4 その他の純資産変動の部	△ 1,556	976	2,532	△ 162.7
当期変動額	4,174	△ 1,162	△ 5,336	△ 127.8

純資産の変動額は前年比53億円の減少となりました。減少の主な要因は財源の調達を上回る規模の財源の用途が増加した結果、財源変動の部で前年比79億円減少したことによります。

### 【経年比較の内訳】

○純資産当期変動額	25年度：+42億円	→	26年度：△11億円（△53億円）
■財源変動の部	25年度：+53億円	→	26年度：△26億円（△79億円）
■資産形成充当財源変動の部	25年度：+4億円	→	26年度：+5億円（+1億円）

## 6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

### 〔1〕 資金収支計算書

資金収支計算書 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	7,035	9,481
<u>1. 経常的収支</u>	<u>4,829</u>	<u>5,585</u>
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、 他会計繰出金など)	137,007	188,323
(2) 経常的収入 (税収入、国都補助金 (支出金)、 使用料・手数料など)	141,836	193,908
<u>2. 資本的収支</u>	<u>△ 4,931</u>	<u>△ 5,167</u>
(1) 資本的支出 (公有財産購入費、貸付金など)	6,931	8,179
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入など)	2,000	3,012
基礎的財政収支 (1 + 2)	△ 102	418
<u>3. 財務的収支</u>	<u>△ 81</u>	<u>△ 145</u>
(1) 財務的支出 (公債元金・利子償還金など)	4,529	4,802
(2) 財務的収入 (公債発行収入など)	4,448	4,657
当期資金収支額	△ 183	273
経費負担割合変更に伴う差額	0	17
期末資金残高	6,852	9,771

### 〔2〕 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金（歳計外現金を含む）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務諸表で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、基準モデルで示された3つの区分による収支（経常的収支、資本的収支、財務的収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

### 〔3〕資金収支計算書の内容

#### 1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

#### 2 資本的収支の部

「資本的収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。具体的には、支出には、公有財産の購入に係る支出や新規の貸付け及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

#### 3 財務的収支の部

「財務的収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的には、支出には、公債や借入金の元金・利子償還と、歳計外現金の減少を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金の増加を計上します。

#### 4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)でもって、資産の整備(「資本的収支の部」)を行い、「財務的収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「経常的収支の部」「資本的収支の部」「財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないこととなります。

また、「経常的収支の部」と「資本的収支の部」の合計額を「<sup>xvii)</sup>基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

なお、「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金と歳計外現金及び一部事務組合等や区が出資している第三セクターの現金預金の増減額と一致し、これに期首資金残高を加えたものが、期末(年度末)資金残高となります。

## 〔4〕資金収支計算書からわかること

### 1 経常的収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う経常的支出が1,370億円(連結1,883億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の経常的収入が1,418億円(連結1,939億円)でした。

結果として、差額の経常的収支は48億円(連結56億円)のプラスとなりました。

### 2 資本的収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が69億円(連結82億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が20億円(連結30億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は49億円(連結52億円)の減少となりました。これは資本回収(資本的収入)と投資(資本的支出)では投資が上回っていることを意味します。

### 3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支は、1億円(連結は4億円プラス)のマイナスでした。このことは、経常的収支で資本的収支を賄いきれなかったことを示しています。ただし、資本的支出には基金の積み増しが含まれており、現金を貯金したための収支マイナスであって、実質的なマイナスを示すものではありません。

### 4 財務的収支の増減

公債や借入金の元金・利子償還、歳計外現金に係る支出が45億円(連結48億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金に係る収入が44億円(連結47億円)でした。

結果として、差額の財務的収支は1億円(連結1億円)の減少でした。これは、利息を含めた返済が借入を上回っていることを意味します。しかし、次項に述べるように、財務的収支の幅が前年より大幅に減少していることに注目する必要があります。

これらの結果、期首資金残高70億円(連結95億円)から1億円(連結は3億円増加)減少し、今年度の貸借対照表の資金である期末資金残高は69億円(連結98億円)となりました。

## 5 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成25年度	平成26年度	増減	前年比(%)
1 経常的収支	5,288	4,829	△ 459	△ 8.7
(1) 経常的支出	130,310	137,007	6,698	5.1
(2) 経常的収入	135,598	141,836	6,238	4.6
2 資本的収支	△ 1,400	△ 4,931	△ 3,531	252.2
(1) 資本的支出	3,957	6,931	2,974	75.2
(2) 資本的収入	2,557	2,000	△ 557	△ 21.8
1 + 2 基礎的財政収支	3,889	△ 102	△ 3,990	△ 102.6
3 財務的収支	△ 3,257	△ 81	3,176	△ 97.5
(1) 財務的支出	5,303	4,529	△ 774	△ 14.6
(2) 財務的収入	2,045	4,448	2,402	117.5
当期資金収支額	632	△ 183	△ 815	△ 129.0

当期の資金収支全体は、前年度の6億円プラスから、2億円のマイナスとなり、これに伴い基礎的財政収支（プライマリーバランス）もマイナス1億円となりました。

その要因は、資本的支出を、前年度の40億円から69億円に増加したことですが、資本的支出には、基金への25億円の積増しを含み、いわば、現金を貯金したために生じた現金収支のマイナスで、実質収支が悪化したわけではありません。

なお、経常的収支は、収入支出ともに増加し、収支としては前年比5億円減少しています。また、財務的収支は、公債発行の増加により、前年度より32億円増加しています。

### 【経年比較の内訳】

①経常的収支 25年度：53億円 → 26年度：48億円（△5億円）

■経常的支出 +67億円・・・物件費 +28億円、経費 +9億円、補助金等移転支出 +32億円  
その他移転支出 △1億円、人件費 △1億円

■経常的収入 +62億円・・・租税 +38億円、社会保険料 +3億円、経常収益収入+1億円  
補助金等 +23億円、その他 +1億円、業務関連収益 △4億円

②資本的収支 25年度：△14億円 → 26年度：△49億円（△35億円）

■資本的支出 +29億円・・・固定資産形成支出 +9億円、長期金融資産形成支出 +20億円

■資本的収入 △6億円・・・その他資本処分 +1億円  
固定資産売却 △2億円、長期金融資産償還 △5億円

③基礎的財政収支 25年度：+39億 → 26年度：△1億円（△40億円）

④財務的収支 25年度：△33億円 → 26年度：△1億円（+32億円）

■財務的支出 △8億円・・・支払利息 △2億円、元本償還 △4億円、その他の元本償還 △2億円

■財務的収入 +24億円・・・公債発行 +22億円、その他の財務的収入 +2億円

## § 2 財務諸表詳細資料

単体財務諸表 及び 附属明細表

連結財務諸表

連結精算表

\* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、  
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

# 1 単体財務諸表

## 〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

### 墨田区 平成26年度 貸借対照表 [単体]

【資産の部】		
1. 金融資産		30,474,053 F=D+E
資金		6,851,967 E ← CFより
金融資産（資金を除く）		23,622,086 D=A+B+C
債権	5,789,922 A	
税等未収金	3,439,207	
未収金	1,299,254	
貸付金	1,897,019	
その他の債権	0	
(控除)貸倒引当金	△ 845,558	
有価証券		0 B
投資等		17,832,164 C
出資金	2,631,000	
基金・積立金	12,431,827	
財政調整基金	5,419,938	
減債基金	759,271	
その他の基金・積立金	6,252,617	
その他の投資	2,769,337	
2. 非金融資産		952,433,689 M=J+K+L
事業用資産		236,676,841 J=G+H+I
有形固定資産	236,295,490 G	
土地	148,488,209	
立木竹	0	
建物	80,688,454	
工作物	1,051,971	
機械器具	20,273	
物品	2,440,833	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	2,318,650	
建設仮勘定	1,287,100	
無形固定資産	381,351 H	
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	0	
電話加入権	0	
その他の無形固定資産	381,351	
棚卸資産		0 I
インフラ資産		715,756,848 K
公共用財産用地	707,074,260	
公共用財産施設	8,664,165	
その他の公共用財産	18,424	
公共用財産建設仮勘定	0	
繰延資産		0 L
資産合計		982,907,743 N=F+M

【負債の部】		
1. 流動負債		9,305,374 O
未払金及び未払費用	1,293,094	
前受金及び前受収益	0	
引当金	995,164	
賞与引当金	995,164	
預り金（保管金等）	2,537,036	
公債（短期）	3,664,984	
短期借入金	0	
その他の流動負債	815,096	
2. 非流動負債		60,761,492 P
公債	27,728,116	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	15,661,700	
退職給付引当金	15,491,622	
損失補償引当金	170,078	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	17,371,677	
負債合計		70,066,866 Q=O+P
【純資産の部】		
財源		5,190,009 R
資産形成充当財源（調達源泉別）		△ 6,060,659 S
税金	10,461,376	
社会保険料	1,234,616	
移転収入	776,939	
公債等	9,065,310	
その他の財源の調達	△ 31,307,343	
評価・換算差額等	3,708,442	
その他の純資産		913,711,527 T
開始時未分析残高	914,757,904	
その他純資産	△ 1,046,377	
純資産合計		912,840,877 U=R+S+T
負債・純資産合計		982,907,743 V=Q+U

← NWMより

## 〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

## 墨田区 平成26年度 行政コスト計算書 [単体]

【経常費用】		
1. 経常業務費用		52,525,082 E=A+B+C+D
①人件費	20,181,326 A	
議員歳費	343,629	
職員給料	12,559,618	
賞与引当金繰入	995,164	
退職給付費用	1,310,129	
その他の人件費	4,972,786	
②物件費	13,059,613 B	
消耗品費	1,367,071	
維持補修費	3,604,386	
減価償却費	4,787,883	
その他の物件費	3,300,273	
③経費	18,373,495 C	
業務費	24,190	
委託費	14,341,281	
貸倒引当金繰入	788,439	
その他の経費	3,219,586	
④業務関連費用	910,647 D	
公債費（利払分）	426,966	
借入金支払利息	46,999	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	436,682	
2. 移転支出		90,463,653 F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	57,980,232	
③社会保障関係費等移転支出	31,688,682	
④その他の移転支出	794,739	
経常費用合計（総行政コスト）		142,988,735 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		5,106,443 J=H+I
①業務収益	3,932,098 H	
自己収入	3,586,430	
その他の業務収益	345,668	
②業務関連収益	1,174,345 I	
受取利息等	47,285	
資産売却益	12,239	
その他の業務関連収益	1,114,822	
経常収益合計		5,106,443 K=J
純経常費用（純行政コスト）		△ 137,882,292 L=K-G  NWM^

### 〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 墨田区 平成26年度 純資産変動計算書〔単体〕

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			7,768,794	6,620,408	797,603	557,334	7,361,761	△ 25,869,196	4,030,279	△ 6,501,811	914,757,904	△ 2,022,208	912,735,696	914,002,679
当期変動額														
Ⅰ. 財源変動の部	△ 875,236	△ 1,703,549	△ 2,578,785											△ 2,578,785
1. 財源の使途	△ 145,813,742	△ 1,703,549	△ 147,517,292											△ 147,517,292
①純経常費用への財源措置	△ 137,882,292	0	△ 137,882,292											△ 137,882,292
②固定資産形成への財源措置	△ 2,321,091	△ 1,703,549	△ 4,024,640											△ 4,024,640
事業用資産形成への財源措置	△ 2,014,388	△ 1,695,394	△ 3,709,782											△ 3,709,782
インフラ資産形成への財源措置	△ 306,703	△ 8,155	△ 314,858											△ 314,858
③長期金融資産形成への財源措置	△ 4,609,590	0	△ 4,609,590											△ 4,609,590
④その他の財源の使途	△ 1,000,769	0	△ 1,000,769											△ 1,000,769
直接資本減耗	△ 805,445	0	△ 805,445											△ 805,445
その他財源措置	△ 195,324	0	△ 195,324											△ 195,324
2. 財源の調達	144,938,506		144,938,506											144,938,506
①税金	66,808,747		66,808,747											66,808,747
②社会保険料	13,187,280		13,187,280											13,187,280
③移転収入	57,361,173		57,361,173											57,361,173
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	42,374,415		42,374,415											42,374,415
国庫支出金	31,371,424		31,371,424											31,371,424
都道府県等支出金	11,002,991		11,002,991											11,002,991
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	14,986,758		14,986,758											14,986,758
④その他の財源の調達	7,581,307		7,581,307											7,581,307
固定資産売却収入(元本分)	8,756		8,756											8,756
長期金融資産償還収入(元本分)	1,979,222		1,979,222											1,979,222
その他財源調達	5,593,329		5,593,329											5,593,329
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				3,840,968	437,013	219,605	1,703,549	△ 5,438,147	△ 321,837	441,151				441,151
1. 固定資産の変動				0	0	0	1,703,549	△ 3,570,929	0	△ 1,867,380				△ 1,867,380
①固定資産の減少				0	0	0	0	△ 5,971,346	0	△ 5,971,346				△ 5,971,346
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△ 5,593,329	0	△ 5,593,329				△ 5,593,329
除売却相当額				0	0	0	0	△ 378,018	0	△ 378,018				△ 378,018
②固定資産の増加				0	0	0	1,703,549	2,400,417	0	4,103,966				4,103,966
固定資産形成				0	0	0	1,703,549	2,321,091	0	4,024,640				4,024,640
無償所管換等				0	0	0	0	79,326	0	79,326				79,326
2. 長期金融資産の変動				3,840,968	437,013	219,605	0	△ 1,867,218	0	2,630,368				2,630,368
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△ 1,979,222	0	△ 1,979,222				△ 1,979,222
②長期金融資産の増加				3,840,968	437,013	219,605	0	112,004	0	4,609,590				4,609,590
3. 評価・換算差額等の変動									△ 321,837	△ 321,837				△ 321,837
①評価・換算差額等の減少									△ 1,558,602	△ 1,558,602				△ 1,558,602
再評価損									0	0				0
その他評価額等減少									△ 1,558,602	△ 1,558,602				△ 1,558,602
②評価・換算差額等の増加									1,236,765	1,236,765				1,236,765
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									1,236,765	1,236,765				1,236,765
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	975,831	975,831	975,831
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												975,831	975,831	975,831
その他純資産の減少												△ 2,157,050	△ 2,157,050	△ 2,157,050
その他純資産の増加												3,132,881	3,132,881	3,132,881
当期変動額合計	△ 875,236	△ 1,703,549	△ 2,578,785	3,840,968	437,013	219,605	1,703,549	△ 5,438,147	△ 321,837	441,151	0	975,831	975,831	△ 1,161,803
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	-	-	5,190,009	10,461,376	1,234,616	776,939	9,065,310	△ 31,307,343	3,708,442	△ 6,060,659	914,757,904	△ 1,046,377	913,711,527	912,840,877

## 〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

## 墨田区 平成26年度 資金収支計算書 [単体]

<b>【経常的収支区分】</b>		
<b>I. 経常的収支</b>		
1. 経常的支出		137,007,250 C=A+B
① 経常業務費用支出	46,360,896 A	
人件費支出	20,139,335	
物件費支出	8,271,730	
経費支出	17,507,580	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	442,251	
② 移転支出	90,646,354 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	58,162,933	
社会保障関係費等移転支出	31,688,682	
その他の移転支出	794,739	
2. 経常的収入		141,836,178 H=D+E+F+G
① 租税収入	66,833,989 D	
② 社会保険料収入	12,715,377 E	
③ 経常業務収益収入	4,925,639 F	
経常収益収入	3,931,692	
業務関連収益収入	993,947	
④ 移転収入	57,361,173 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	42,374,415	
その他の移転収入	14,986,758	
経常的収支		4,828,928 I=H-C
<b>【資本的収支区分】</b>		
<b>II. 資本的収支</b>		
1. 資本的支出		6,931,019 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	2,321,091 J	
② 長期金融資産形成支出	4,609,678 K	
③ その他の資本形成支出	250 L	
2. 資本的収入		2,000,305 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	20,995 N	
② 長期金融資産償還収入	581,927 O	
③ その他の資本処分収入	1,397,383 P	
資本的収支		△ 4,930,714 R=Q-M
基礎的財政収支		△ 101,786 S=I+R
<b>【財務的収支区分】</b>		
<b>III. 財務的収支</b>		
1. 財務的支出		4,528,842 V=T+U
① 支払利息支出	473,965 T	
公債費（利払分）支出	426,966	
借入金支払利息支出	46,999	
② 元本償還支出	4,054,877 U	
公債費（元本分）支出	3,090,182	
公債（短期）元本償還支出	3,090,182	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	964,695	
2. 財務的収入		4,447,644 Z=W+X+Y
① 公債発行収入	4,243,000 W	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	4,243,000	
② 借入金収入	0 X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	204,644 Y	
財務的収支		△ 81,198 AA=Z-V
当期資金収支額		△ 182,984 AB=S+AA
期首資金残高		7,034,951 AC
期末資金残高		6,851,967 AD=AB+AC → BS^

## 2 注記・附属明細表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率をもって貸倒見積高を算定しています。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)しています。

##### ③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定しています。

(勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算)

#### 3. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額300万円超のものにつき、同総額から利息・手数料相当額を控除した額をもって、資産・負債の両建てで計上しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引による資産については取得年度以降に減価償却を行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産についてはリース期間内で減価償却を行っています。

また、負債についてはリース期間内で償還額を減額しています。

#### 4. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としています。

#### 5. 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

#### 6. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## Ⅱ. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

## Ⅲ. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

## Ⅳ. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### 1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

### 2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 6,031千円（平成26年度末における訴訟金額）

### 3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## Ⅴ. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

### 1. 出納整理期間について

単体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文：地方自治法235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

### 2. 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,255,690千円

### 3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

#### 4. 売却可能資産

土地 31,758千円

#### 5. 会計間の繰入・繰出

単体財務書類の作成においては、繰入金・繰出金を各会計に一旦計上し、全体として相殺消去しています。

[普通会計 → 他会計]

(単位：千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	他会計からの移転収入	他会計への移転支出
国民健康保険特別会計	4,322,112	4,322,112
介護保険特別会計	2,886,869	2,886,869
後期高齢者医療特別会計	2,690,523	2,690,523

[他会計 → 普通会計]

(単位：千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の移転収入	他会計への移転支出	その他の移転支出
国民健康保険特別会計	269,913	0	269,913	0
介護保険特別会計	144,705	0	144,705	0
後期高齢者医療特別会計	219,882	0	219,882	0

【様式第5号】①

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①税等未収金の明細 (単位：千円)

内容	前年度末 残高
特別区民税	652,278
軽自動車税	3,909
特別区たばこ税	0
国民健康保険料	2,506,970
介護保険料	200,348
後期高齢者医療保険料	75,703
合計	3,439,207

②未収金の明細 (単位：千円)

内容	相手先	前年度末 残高
分担金及び負担金		64,092
使用料及び手数料		34,378
その他業務関連収益	一般会計	1,180,216
その他業務関連収益	国民健康保険特別会計	18,745
その他業務関連収益	介護保険特別会計	1,823
その他業務関連収益	後期高齢者医療特別会計	0
合計		1,299,254

③貸付金の明細 (単位：千円)

貸付先	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	貸付事由等
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金(長期)	3,275	150	308	3,117	ひとり親家庭の経済的自立への支援のための資金貸付
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金(短期)	115	250	260	105	ひとり親家庭の経済的自立への支援のための資金貸付
女性福祉資金貸付金	77,167	738	6,450	71,455	女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要な資金貸付
私立保育所修築資金貸付金	112,372	43,200	4,658	150,913	私立保育所修築に使用する資金貸付
私立幼稚園施設整備資金貸付金	55,844	40,000	7,032	88,812	私立幼稚園施設整備に使用する資金貸付
土地開発公社運用資金貸付金	2,000	2,000	2,000	2,000	墨田区土地開発公社が公共用地、公用地等を購入するために必要な事業資金に係る貸付
私立高等学校等入学資金貸付金	13,382	720	2,160	10,659	経済的理由により入学準備金の調達が困難な区民に対する支援のための資金貸付
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000	0	0	1,467,000	国際ファッションセンタービル建設のための資金貸付
墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金貸付金	7,250	0	547	5,713	墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金制度の資金貸付
商店街連合会スタンプ事業運営資金貸付金	9,000	0	1,000	8,000	すみだスタンプ事業IT化推進事業の運営に係る資金貸付
災害援護資金貸付金	7,200	4,000		11,200	災害救助法適用の被災者の生活直直しへの支援のための資金貸付
生業資金貸付金	90,655		3,976	78,044	一般金融機関から融資を受けることの困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な資金貸付
合計	1,845,259	91,058	28,391	1,897,019	

④出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
墨田区土地開発公社	5,000	0	0	0	0	0	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	0	0	0	0	0	80,000
錦糸町熱供給(株)	76,000	0	0	76,000	0	0	0
(株)アルカタワーズ	35,000	0	0	0	0	0	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	0	0	0	0	11,000
合計	2,707,000	0	0	76,000	0	0	2,631,000

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C× F)	貸借対照表 計上額
墨田区土地開発公社	5,000	13,456	2,000	11,456	5,000	5,000	100.0	11,456	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	13,307	5,308	7,999	6,850,000	2,500,000	36.5	2,919	2,919
(株)ジェイコム東京	80,000	51,784	11,553	40,231	7,524,000	80,000	1.1	428	428
(株)アルカタワーズ	35,000	1,109,703	696,160	413,543	100,000	35,000	35.0	144,740	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	24,524	24,351	173	16,602,100	11,000	0.1	0	1
合計	2,631,000	1,212,774	739,372	473,402	31,081,100	2,631,000		159,543	43,348

⑤基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	3,903,578	1,936,360	420,000	5,419,938
減債基金	469,874	417,917	128,520	759,271
公共施設整備基金	3,457,052	901,881	900,000	3,458,934
心身障害者福祉基金	68,872	117	0	68,989
学童災害共済基金	8,861	820	0	9,680
商業振興基金	600	0	0	600
文化観光基金	208,675	48	0	208,723
協治（ガバナンス）まちづくり推進基金	6,059	1,892	1,462	6,489
水と緑のまちづくり基金	170,000	104,928	4,928	270,000
北斎基金	330,443	217,873	324,483	223,833
連続立体交差事業基金	0	500,022	0	500,022
療養資金貸付基金	70,000	0	0	70,000
用品調達基金	10,000	0	0	10,000
施設使用料等返還金支払基金	10,000	0	0	10,000
北斎館資料取得基金	100,000	0	0	100,000
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
小計	9,024,015	4,081,857	1,779,393	11,326,479
(積立金)				
介護給付費準備基金	839,861	437,013	171,526	1,105,348
小計	839,861	437,013	171,526	1,105,348
合計	9,863,875	4,518,870	1,950,919	12,431,827

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位：千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	5,419,938							5,419,938
	時価	5,419,938							5,419,938
減債基金	取得原価	759,271							759,271
	時価	759,271							759,271
公共施設整備基金	取得原価	3,458,934							3,458,934
	時価	3,458,934							3,458,934
心身障害者福祉基金	取得原価	68,989							68,989
	時価	68,989							68,989
学童災害共済基金	取得原価	9,680							9,680
	時価	9,680							9,680
商業振興基金	取得原価	600							600
	時価	600							600
文化観光基金	取得原価	208,723							208,723
	時価	208,723							208,723
協治（ガバナンス）まち づくり推進基金	取得原価	6,489							6,489
	時価	6,489							6,489
水と緑のまちづくり 基金	取得原価	270,000							270,000
	時価	270,000							270,000
北斎基金	取得原価	223,833							223,833
	時価	223,833							223,833
連続立体交差事業基金	取得原価	500,022							500,022
	時価	500,022							500,022
療養資金貸付基金	取得原価	32,512				37,488			70,000
	時価	32,512				37,488			70,000
用品調達基金	取得原価	10,000							10,000
	時価	10,000							10,000
施設使用料等返還金支払 基金	取得原価	5,900						4,100	10,000
	時価	5,900						4,100	10,000
北斎館資料取得基金	取得原価	100,000							100,000
	時価	100,000							100,000
公共料金支払基金	取得原価	0						200,000	200,000
	時価	0						200,000	200,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金	取得原価	9,470				530			10,000
	時価	9,470				530			10,000
介護給付費準備基金	取得原価	1,105,348							1,105,348
	時価	1,105,348							1,105,348
合計	取得原価	12,189,708	0	0	0	38,018	0	204,100	12,431,827
	時価	12,189,708	0	0	0	38,018	0	204,100	12,431,827

## ⑥その他の投資の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容等
(財)墨田区文化振興財団	500,000			500,000	出えん金
(財)墨田まちづくり公社	200,000			200,000	出えん金
(財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000			2,000,000	出えん金
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000			22,000	出えん金
(財)道路管理センター	19,590			19,590	出えん金
(財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217			15,217	出えん金
(財)東京しごと財団	5,000			5,000	出えん金
(財)東京都福祉保健財団	1,530			1,530	出えん金
(財)リバーフロント整備センター	1,000			1,000	出えん金
(財)国有財産管理調査センター	0			0	出えん金
(福)墨田区社会福祉事業団	5,000			5,000	出えん金
合計	2,769,337	0	0	2,769,337	

## ⑦固定資産の明細

## 事業用資産

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
有形固定資産						
土地	148,769,817	0	△ 8,710	0	△ 272,898	148,488,209
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	83,912,387	820,582	△ 338,586	△ 3,711,617	5,687	80,688,454
工作物	1,108,633	14,425	△ 0	△ 71,086	0	1,051,971
機械器具	23,478	3,657	△ 95	△ 6,768	0	20,273
物品	2,346,206	176,424	△ 30,255	△ 53,541	2,000	2,440,833
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	1,553,554	1,484,344	0	△ 713,439	△ 5,809	2,318,650
建設仮勘定	287,100	1,487,628	△ 487,628	0	0	1,287,100
小計	238,001,175	3,987,060	△ 865,274	△ 4,556,450	△ 271,020	236,295,490
無形固定資産						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	395,924	211,050	0	△ 225,624	0	381,351
小計	395,924	211,050	0	△ 225,624	0	381,351
合計	238,397,099	4,198,110	△ 865,274	△ 4,782,074	△ 271,020	236,676,841

## インフラ資産

(単位：千円)

区分及び内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発 生分)	本年度末 残高
公共用財産用地	706,866,826	204,317	0	0	3,117	707,074,260
公共用財産施設	9,340,848	107,103	△ 372	△ 797,581	14,166	8,664,165
その他の公共用財産	18,133	8,155	0	△ 7,864	0	18,424
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
合計	716,225,807	319,575	△ 372	△ 805,445	17,283	715,756,848

## (2) 負債項目の明細

## ①未払金及び未払費用の明細

(単位：千円)

内容	相手先	本年度末 残高
還付未済額		42,664
債務負担行為(短期)	すみだスポーツサポートPFI(株)	620,956
〃	(福)墨田さんさん会	2,400
〃	(福)東京愛育苑	4,614
〃	(福)為宝会	9,496
〃	(福)福信会	4,050
〃	(福)ほうえい会	7,110
〃	(福)浄栄会	3,600
〃	(福)七日会	1,625
〃	(福)秋桜の会	1,500
〃	(福)徳心会	1,625
〃	(福)八広会	33,750
〃	(福)長寿村	1,875
〃	(福)親和福祉会	750
〃	(福)長淵福祉会	1,745
〃	(福)養育会	48,744
〃	(医)社団 葬会	8,972
〃	(医)社団 龍岡会	8,720
〃	(福)寿山会	9,107
〃	上條建設株式会社	78,807
〃	大正建設株式会社	85,000
〃	坂田建設株式会社	134,000
〃	(公財)東京都道路整備保全公社	143,000
〃	東京都住宅供給公社	45,144
小計		1,256,590
合計		1,299,254

(注)平成27年度に支払いを予定するもののみを計算

## ②預り金の明細

(単位：千円)

内容	本年度末 残高
区民税都民税一時仮受金	2,339,115
契約保証金	5,270
源泉徴収所得税	57,617
市区町村民税	57,579
都費歳入保管金	5,257
都費歳出保管金	28,666
その他保管金	41,238
差押物件公売代金	2,294
合計	2,537,036

## ③公債及び借入金の明細

## 公債の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	債券発行 差金	差引残高
政府資金	17,304,698	672,000	2,021,509	15,955,188	0	15,955,188
市中銀行	5,233,140	143,000	495,000	4,881,140	0	4,881,140
地方公共団体金融機構	2,748,858	1,237,000	46,515	3,939,343	0	3,939,343
保険会社等	0	0	0	0	0	0
市場公募債	0	0	0	0	0	0
その他	4,953,586	2,191,000	527,158	6,617,428	0	6,617,428
合計	30,240,282	4,243,000	3,090,182	31,393,099	0	31,393,099

## ④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末 残高
貸倒引当金	923,017	788,439	865,898	0	845,558
賞与引当金	953,173	995,164	953,173	0	995,164
退職給付引当金	17,125,469	0	1,633,847	0	15,491,622
損失補償等引当金	352,779	0	182,701	0	170,078
合計	19,354,438	1,783,603	3,635,619	0	17,502,422

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細 (単位：千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	694,224	過去3ヵ年間の平均不納欠損率で計上
未収金	81,252	//
貸付金	12,962	//
合計	788,439	

(2) 移転支出の明細

①他会計への移転支出 (単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	4,322,112	特別会計の健全運営のため
//	介護保険特別会計	2,886,869	//
//	後期高齢者医療特別会計	2,690,523	//
//	一般会計	269,913	国民健康保険会計の繰出
//	//	144,705	介護保険会計の繰出
//	//	219,882	後期高齢者医療会計の繰出
	単純合計	10,534,004	
	相殺消去	10,534,004	
	合計	0	

②補助金等移転支出

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
東京二十三区清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,332,264	運営経費の補助
道路景観整備事業費	公益財団法人東京都道路整備保全公社 東京電力株式会社東京支店	1,071,233	無電柱化及び電線共同講引込管路工事負担金
認証保育所制度事業費	墨田区認証保育所	648,576	認証の保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助
商工業融資	区内中小企業	442,295	区内中小企業への融資
その他		54,485,865	
合計		57,980,232	

③社会保障関係費等移転支出

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	16,104,982	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童(育成)手当支給事務	児童養育者	3,982,182	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
自立支援給付事業	障害者	2,920,546	障害者の生活の安定と福祉の向上
私立保育所保育委託費	私立保育所	2,539,199	私立保育所の保育充実
子ども医療費助成事業費	健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	890,076	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成
(特別)児童扶養手当支給事務	児童養育者	843,018	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
心身障害者福祉手当支給事業(区制度)	心身障害者	716,596	障害者の福祉の増進
自立支援医療給付事業費	身体障害者	545,033	身体障害者の更生援助、生活安定
公害健康被害者救済事業	大気汚染による呼吸器系健康被害者	494,706	健康被害者の迅速かつ公正な保護
私立保育所に対する助成費	私立保育所	436,935	公立・私立保育所格差是正のため助成
要保護及準要保護児童生徒就学援助	経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者	391,839	学用品費等の費用の援助
その他		1,823,573	
合計		31,688,682	

④その他の移転支出

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
曳舟たから通り整備事業費	権利者	132,011	曳舟たから通り整備事業に伴う支出
京島地区まちづくり事業費	権利者	20,924	京島地区まちづくり事業に伴う支出
住宅市街地総合整備事業(鐘ヶ淵周辺地区)	権利者	18,696	住宅市街地総合整備事業に伴う支出
その他		623,108	
合計		794,739	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の詳細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収	特別区税	21,874,057	
		地方譲与税	344,584	
		利子割交付金	328,579	
		配当割交付金	415,212	
		株式等譲渡所得割交付金	349,574	
		地方消費税交付金	3,967,374	
		自動車取得税交付金	115,029	
		特別区交付金	39,414,338	
		小計	66,808,747	
	移転収入	他会計からの移転収入	634,500	
		国庫支出金	20,813,251	
		うち地方特例交付金	148,663	
		うち交通安全対策特別交付金	28,886	
		都支出金	6,719,754	
		分担金負担金	0	
		寄付金	0	
		その他の移転収入	1,009,484	
	小計	29,176,989		
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	8,756	
		貸付金元本償還収入	28,391	
		財政調整基金取崩収入	420,000	
		その他特定目的基金取崩収入	1,359,305	
		減価償却費	4,782,074	
		直接資本減耗	805,445	
		その他	0	
	小計	7,403,972		
	合計		103,389,708	
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	7,314,155
			後期高齢者医療保険料	2,026,441
			介護保険料	3,846,684
			小計	13,187,280
		移転収入	他会計からの移転収入	9,899,504
			国庫支出金	10,558,173
都支出金			4,283,237	
共同事業交付金			3,173,026	
支払基金交付金			4,776,244	
前期高齢者交付金			5,092,971	
療養給付費等交付金			935,034	
小計		38,718,189		
その他の財源の調達		その他特定目的基金取崩収入	171,526	
		減価償却費	5,809	
小計		177,335		
合計			52,082,803	
単純合算		155,472,511		
相殺消去		10,534,004		
合計		144,938,507		

(2) 評価・換算差額等の明細 (単位：千円)

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
土地				327,524	△ 327,524	評価減
物品			5,687		5,687	評価増
合計			5,687	327,524	△ 321,837	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細 (単位：千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	4,582,544	158,613,400	158,989,069	4,206,874
歳計外現金	2,452,407			2,645,093
合計	7,034,951			6,851,967

### 3 連結財務諸表

#### 〔1〕 連結貸借対照表

【様式第6号】

単位：千円

#### 墨田区 平成26年度 連結貸借対照表

【資産の部】		
1. 金融資産		35,960,976 F=D+E
資金		9,770,854 E ← CFより
金融資産（資金を除く）		26,190,122 D=A+B+C
債権	6,253,057 A	
税等未収金	3,439,207	
未収金	1,524,189	
貸付金	1,895,019	
その他の債権	243,918	
(控除)貸倒引当金	△ 849,277	
有価証券		830,293 B
投資等		19,106,772 C
出資金	2,635,348	
基金・積立金	12,975,549	
財政調整基金	5,419,938	
減債基金	759,271	
その他の基金・積立金	6,796,339	
その他の投資	3,495,875	
2. 非金融資産		970,002,432 M=J+K+L
事業用資産		254,244,963 J=G+H+I
有形固定資産	253,547,081 G	
土地	148,619,786	
立木竹	0	
建物	80,774,885	
工作物	1,055,684	
機械器具	30,143	
物品	2,484,546	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	19,294,937	
建設仮勘定	1,287,100	
無形固定資産	662,308 H	
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	355	
電話加入権	2,008	
のれん	0	
その他の無形固定資産	659,945	
棚卸資産	35,574 I	
インフラ資産		715,756,848 K
公共用財産用地	707,074,260	
公共用財産施設	8,664,165	
その他の公共用財産	18,424	
公共用財産建設仮勘定	0	
繰延資産		621 L
資産合計		1,005,963,408 N=F+M

【負債の部】		
1. 流動負債		10,139,565 O
未払金及び未払費用	1,785,978	
前受金及び前受収益	45,449	
引当金	1,069,806	
賞与引当金	1,069,806	
預り金（保管金等）	2,557,517	
公債（短期）	3,858,554	
短期借入金	13	
その他の流動負債	822,249	
2. 非流動負債		62,353,637 P
公債	28,744,239	
借入金	218,859	
責任準備金	0	
引当金	15,996,741	
退職給付引当金	15,821,102	
損失補償引当金	170,078	
その他の引当金	5,562	
負ののれん	0	
その他の非流動負債	17,393,798	
負債合計		72,493,202 Q=O+P
【純資産の部】		
財源	6,455,024 R	
資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 7,623,721 S	
税金	10,461,376	← NWMより
社会保険料	1,234,616	
移転収入	776,939	
公債等	9,065,310	
その他の財源の調達	△ 32,109,929	
評価・換算差額等	2,947,966	
少数株主持分	0 T	
その他の純資産	934,638,903 U	
開始時未分析残高	934,076,840	
その他純資産	562,064	
純資産合計		933,470,206 V=R+S+T+U
負債・純資産合計		1,005,963,408 W=Q+V

## 〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第7号】

単位：千円

## 墨田区 平成26年度 連結行政コスト計算書

【経常費用】		
1. 経常業務費用		62,013,278 E=A+B+C+D
①人件費	21,994,041 A	
議員歳費	343,950	
職員給料	13,914,655	
賞与引当金繰入	1,069,806	
退職給付費用	1,343,569	
その他の人件費	5,322,062	
②物件費	15,457,469 B	
消耗品費	1,412,247	
維持補修費	4,149,399	
減価償却費	5,308,094	
その他の物件費	4,587,728	
③経費	23,577,122 C	
業務費	515,221	
委託費	14,400,579	
貸倒引当金繰入	792,301	
その他の経費	7,869,021	
④業務関連費用	984,646 D	
公債費（利払分）	442,151	
借入金支払利息	55,707	
資産売却損	0	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	486,789	
2. 移転支出		110,270,688 F
①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出	57,421,745	
③社会保障関係費等移転支出	51,997,047	
④その他の移転支出	851,896	
経常費用合計（総行政コスト）		172,283,966 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		11,859,315 J=H+ I
①業務収益	10,630,613 H	
自己収入	10,245,907	
その他の業務収益	384,706	
②業務関連収益	1,228,703 I	
受取利息等	65,137	
資産売却益	12,239	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	1,151,327	
経常収益合計		11,859,315 K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】		0 L
純経常費用（純行政コスト）		△ 160,424,651 M=(K-G)-L → NWM^

## 〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第8号】

(単位：千円)

## 墨田区 平成26年度 連結純資産変動計算書

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収 入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算 差額等			開始時未分析 残高	その他純資 産		
前期末残高			8,461,000	6,620,408	797,603	557,334	7,361,761	△ 26,661,941	3,457,602	△ 7,867,233	0	934,110,382	△ 997,711	933,112,671	933,706,439
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	△ 306,956	△ 1,703,549	△ 2,010,506												△ 2,010,506
1. 財源の使用	△ 169,081,105	△ 1,703,549	△ 170,784,655												△ 170,784,655
①純経常費用への財源措置	△ 160,424,651	0	△ 160,424,651												△ 160,424,651
②固定資産形成への財源措置	△ 2,793,176	△ 1,703,549	△ 4,496,725												△ 4,496,725
事業用資産形成への財源措置	△ 2,486,472	△ 1,695,394	△ 4,181,867												△ 4,181,867
インフラ資産形成への財源措置	△ 306,703	△ 8,155	△ 314,858												△ 314,858
③長期金融資産形成への財源措置	△ 4,842,509	0	△ 4,842,509												△ 4,842,509
④その他の財源の使用	△ 1,020,770	0	△ 1,020,770												△ 1,020,770
直接資本減耗	△ 805,445	0	△ 805,445												△ 805,445
その他財源措置	△ 215,325	0	△ 215,325												△ 215,325
2. 財源の調達	168,774,149		168,774,149												168,774,149
①税金	66,808,747		66,808,747												66,808,747
②社会保険料	13,187,280		13,187,280												13,187,280
③移転収入	80,188,773		80,188,773												80,188,773
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	50,197,139		50,197,139												50,197,139
国庫支出金	31,371,424		31,371,424												31,371,424
都道府県等支出金	11,146,145		11,146,145												11,146,145
市町村等支出金	7,679,570		7,679,570												7,679,570
その他の移転収入	29,991,634		29,991,634												29,991,634
④その他の財源の調達	8,589,350		8,589,350												8,589,350
固定資産売却収入(元本分)	8,756		8,756												8,756
長期金融資産償還収入(元本分)	2,171,745		2,171,745												2,171,745
その他財源調達	6,408,848		6,408,848												6,408,848
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				3,840,968	437,013	219,605	1,703,549	△ 5,445,880	△ 509,636	245,619					245,619
1. 固定資産の変動				0	0	0	1,703,549	△ 3,619,057	0	△ 1,915,508					△ 1,915,508
①固定資産の減少				0	0	0	0	△ 6,491,559	0	△ 6,491,559					△ 6,491,559
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△ 6,113,540	0	△ 6,113,540					△ 6,113,540
除売却相当額				0	0	0	0	△ 378,020	0	△ 378,020					△ 378,020
②固定資産の増加				0	0	0	1,703,549	2,872,502	0	4,576,051					4,576,051
固定資産形成				0	0	0	1,703,549	2,793,176	0	4,496,725					4,496,725
無償所管換等				0	0	0	0	79,326	0	79,326					79,326
2. 長期金融資産の変動				3,840,968	437,013	219,605	0	△ 1,826,823	0	2,670,763					2,670,763
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△ 2,171,745	0	△ 2,171,745					△ 2,171,745
②長期金融資産の増加				3,840,968	437,013	219,605	0	344,922	0	4,842,509					4,842,509
3. 評価・換算差額等の変動									△ 509,636	△ 509,636					△ 509,636
①評価・換算差額等の減少									△ 1,746,401	△ 1,746,401					△ 1,746,401
再評価損									△ 187,799	△ 187,799					△ 187,799
その他評価額等減少									△ 1,558,602	△ 1,558,602					△ 1,558,602
②評価・換算差額等の増加									1,236,765	1,236,765					1,236,765
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									1,236,765	1,236,765					1,236,765
Ⅲ. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
Ⅳ. その他の純資産変動の部												△ 32,778	1,559,813	1,527,035	1,527,035
1. 開始時未分析残高												△ 32,778		△ 32,778	△ 32,778
2. その他の純資産の変動													1,559,813	1,559,813	1,559,813
その他の純資産の減少													△ 2,157,050	△ 2,157,050	△ 2,157,050
その他の純資産の増加													3,716,863	3,716,863	3,716,863
当期変動額合計	△ 306,956	△ 1,703,549	△ 2,010,506	3,840,968	437,013	219,605	1,703,549	△ 5,445,880	△ 509,636	245,619	0	△ 32,778	1,559,813	1,527,035	△ 237,851
経費負担割合変更に伴う差額			4,529	0	0	0	0	△ 2,108	0	△ 2,108	0	△ 765	△ 38	△ 803	1,618
前期末残高	-	-	6,455,024	10,461,376	1,234,616	776,939	9,065,310	△ 32,109,929	2,947,966	△ 7,623,721	0	934,076,840	562,064	934,638,903	933,470,206

## 〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第9号】

単位：千円

## 墨田区 平成26年度 連結資金収支計算書

<b>【経常的収支区分】</b>		
Ⅰ. 経常的収支		
1. 経常的支出		188,322,882 C=A+B
① 経常業務費用支出	57,505,759 A	
人件費支出	21,961,312	
物件費支出	11,267,047	
経費支出	23,660,068	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	617,331	
② 移転支出	130,817,123 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	57,648,388	
社会保障関係費等移転支出	72,303,344	
その他の移転支出	865,391	
2. 経常的収入		193,907,913 H=D+E+F+G
① 租税収入	66,833,989 D	
② 社会保険料収入	12,715,377 E	
③ 経常業務収益収入	12,853,900 F	
経常収益収入	11,300,971	
業務関連収益収入	1,552,929	
④ 移転収入	101,504,647 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	57,798,923	
その他の移転収入	43,705,724	
経常的収支		5,585,031 I=H-C
<b>【資本的収支区分】</b>		
Ⅱ. 資本的収支		
1. 資本的支出		8,179,198 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	2,793,176 J	
② 長期金融資産形成支出	5,415,771 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・えん支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	△ 29,749 M	
2. 資本的収入		3,012,416 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	20,995 O	
② 長期金融資産償還収入	1,328,674 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・えん償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	1,662,746 R	
資本的収支		△ 5,166,782 T=S-N
<b>基礎的財政収支</b>		418,249 U=I+T
<b>【財務的収支区分】</b>		
Ⅲ. 財務的収支		
1. 財務的支出		4,802,425 X=V+W
① 支払利息支出	497,858 V	
公債費（利払分）支出	442,151	
借入金支払利息支出	55,707	
② 元本償還支出	4,304,567 W	
公債費（元本分）支出	3,308,469	
公債（短期）元本償還支出	3,098,351	
公債元本償還支出	210,118	
借入金元本償還支出	133	
短期借入金元本償還支出	133	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	995,965	
2. 財務的収入		4,657,456 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	4,450,147 Y	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	4,450,147	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	207,309 AA	
財務的収支		△ 144,968 AC=AB-X
当期資金収支額		273,281 AD=U+AC
期首資金残高		9,480,864 AE
経費負担割合変更に伴う差額		16,709 AF
期末資金残高		9,770,854 AG=AD+AE+AF → BS^

## 4 連結精算表

## 【様式第10号】②

連結精算表  
連結貸借対照表作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計			
		単体十外郭団体等		単体会計（普通会計十特別会計）			
		普通会計十特別会計		普通会計			
		組織形態別		官庁会計			
会計単位名		一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計		
資金			5,567,506	5,567,506	0	5,567,506	
金融資産	税等未収金		656,187	656,187	0	656,187	
	未収金		1,278,685	1,278,685	0	1,278,685	
	貸付金		1,897,019	1,897,019	0	1,897,019	
	その他の債権		0	0	0	0	
	(控除)貸倒引当金		△ 195,894	△ 195,894	0	△ 195,894	
	有価証券		0	0	0	0	
	出資金		2,631,000	2,631,000	0	2,631,000	
	財政調整基金		5,419,938	5,419,938	0	5,419,938	
	減債基金		759,271	759,271	0	759,271	
	その他の基金・積立金		5,137,269	5,137,269	0	5,137,269	
	その他の投資		2,769,337	2,769,337	0	2,769,337	
金融資産（資金を除く）			20,352,813	20,352,813	0	20,352,813	
事業用資産	土地		148,488,209	148,488,209	0	148,488,209	
	立木竹		0	0	0	0	
	建物		80,688,454	80,688,454	0	80,688,454	
	工作物		1,051,971	1,051,971	0	1,051,971	
	機械器具		20,273	20,273	0	20,273	
	物品		2,440,833	2,440,833	0	2,440,833	
	船舶		0	0	0	0	
	航空機		0	0	0	0	
	その他有形固定資産		2,303,159	2,303,159	0	2,303,159	
	建設仮勘定		1,287,100	1,287,100	0	1,287,100	
	地上権		0	0	0	0	
	著作権・特許権		0	0	0	0	
	ソフトウェア		0	0	0	0	
	電話加入権		0	0	0	0	
	のれん		0	0	0	0	
	その他の無形固定資産		381,351	381,351	0	381,351	
	棚卸資産		0	0	0	0	
事業用資産		236,661,350	236,661,350	0	236,661,350		
インフラ資産	公共用財産用地		707,074,260	707,074,260	0	707,074,260	
	公共用財産施設		8,664,165	8,664,165	0	8,664,165	
	其他公共用財産		18,424	18,424	0	18,424	
	公共用財産建設仮勘定		0	0	0	0	
インフラ資産		715,756,848	715,756,848	0	715,756,848		
繰延資産		0	0	0	0		
資産合計			978,338,517	978,338,517	0	978,338,517	
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用		1,260,370	1,260,370	0	1,260,370
		前受金及び前受収益		0	0	0	0
		賞与引当金		995,164	995,164	0	995,164
		預り金（保管金等）		2,537,036	2,537,036	0	2,537,036
		公債（短期）		3,664,984	3,664,984	0	3,664,984
		短期借入金		0	0	0	0
		その他の流動負債		809,287	809,287	0	809,287
	計		9,266,840	9,266,840	0	9,266,840	
	非流動負債	公債		27,728,116	27,728,116	0	27,728,116
		借入金		0	0	0	0
		責任準備金		0	0	0	0
		退職給付引当金		15,491,622	15,491,622	0	15,491,622
		損失補償引当金		170,078	170,078	0	170,078
		その他の引当金		0	0	0	0
負ののれん			0	0	0	0	
その他の非流動負債		17,361,995	17,361,995	0	17,361,995		
計		60,751,810	60,751,810	0	60,751,810		
負債合計			70,018,651	70,018,651	0	70,018,651	
純資産の部	財源		5,481,205	5,481,205	0	5,481,205	
	資産形成充当財源（調達源泉別）	資産形成充当財源-税収		10,461,376	10,461,376	0	10,461,376
		資産形成充当財源-社会保険料		0	0	0	0
		資産形成充当財源-移転収入		776,935	776,935	0	776,935
		資産形成充当財源-公債等		9,036,264	9,036,264	0	9,036,264
		資産形成充当財源-その他の財源調達		△ 30,258,231	△ 30,258,231	0	△ 30,258,231
		資産形成充当財源-評価・換算差額等		3,708,442	3,708,442	0	3,708,442
	計		△ 6,275,213	△ 6,275,213	0	△ 6,275,213	
	少数株主持分		0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高		910,160,252	910,160,252	0	910,160,252
その他純資産			△ 1,046,377	△ 1,046,377	0	△ 1,046,377	
計		909,113,875	909,113,875	0	909,113,875		
純資産合計			908,319,866	908,319,866	0	908,319,866	
負債・純資産合計			978,338,517	978,338,517	0	978,338,517	

(単位：千円)

特別会計				単純合計	相殺消去	単体会計
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険	総計 (単純合算)			
490,935	686,156	107,370	1,284,461	6,851,967	0	6,851,967
2,506,970	200,348	75,703	2,783,021	3,439,207	0	3,439,207
18,745	1,823	0	20,568	1,299,254	0	1,299,254
0	0	0	0	1,897,019	0	1,897,019
0	0	0	0	0	0	0
△ 579,274	△ 64,901	△ 5,489	△ 649,663	△ 845,558	0	△ 845,558
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,631,000	0	2,631,000
0	0	0	0	5,419,938	0	5,419,938
0	0	0	0	759,271	0	759,271
10,000	1,105,348	0	1,115,348	6,252,617	0	6,252,617
0	0	0	0	2,769,337	0	2,769,337
1,956,441	1,242,618	70,215	3,269,274	23,622,086	0	23,622,086
0	0	0	0	148,488,209	0	148,488,209
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	80,688,454	0	80,688,454
0	0	0	0	1,051,971	0	1,051,971
0	0	0	0	20,273	0	20,273
0	0	0	0	2,440,833	0	2,440,833
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
15,491	0	0	15,491	2,318,650	0	2,318,650
0	0	0	0	1,287,100	0	1,287,100
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	381,351	0	381,351
0	0	0	0	0	0	0
15,491	0	0	15,491	236,676,841	0	236,676,841
0	0	0	0	707,074,260	0	707,074,260
0	0	0	0	8,664,165	0	8,664,165
0	0	0	0	18,424	0	18,424
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	715,756,848	0	715,756,848
0	0	0	0	0	0	0
2,462,867	1,928,774	177,585	4,569,226	982,907,743	0	982,907,743
19,614	7,941	5,168	32,724	1,293,094	0	1,293,094
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	995,164	0	995,164
0	0	0	0	2,537,036	0	2,537,036
0	0	0	0	3,664,984	0	3,664,984
0	0	0	0	0	0	0
5,809	0	0	5,809	815,096	0	815,096
25,423	7,941	5,168	38,533	9,305,374	0	9,305,374
0	0	0	0	27,728,116	0	27,728,116
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,491,622	0	15,491,622
0	0	0	0	170,078	0	170,078
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,682	0	0	9,682	17,371,677	0	17,371,677
9,682	0	0	9,682	60,761,492	0	60,761,492
35,106	7,941	5,168	48,215	70,066,866	0	70,066,866
△ 785,322	545,468	△ 51,342	△ 291,196	5,190,009	0	5,190,009
0	0	0	0	10,461,376	0	10,461,376
0	1,234,616	0	1,234,616	1,234,616	0	1,234,616
0	4	0	4	776,939	0	776,939
29,046	0	0	29,046	9,065,310	0	9,065,310
△ 13,555	△ 1,035,557	0	△ 1,049,112	△ 31,307,343	0	△ 31,307,343
0	0	0	0	3,708,442	0	3,708,442
15,491	199,063	0	214,554	△ 6,060,659	0	△ 6,060,659
0	0	0	0	0	0	0
3,197,592	1,176,301	223,759	4,597,652	914,757,904	0	914,757,904
0	0	0	0	△ 1,046,377	0	△ 1,046,377
3,197,592	1,176,301	223,759	4,597,652	913,711,527	0	913,711,527
2,427,761	1,920,833	172,416	4,521,010	912,840,877	0	912,840,877
2,462,867	1,928,774	177,585	4,569,226	982,907,743	0	982,907,743

連結貸借対照表作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体+外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計+特別会計		一部事務組合 特別区人事・厚生 事務組合	一部事務組合 特別区競馬組合	一部事務組合 東京二十三区清掃 一部事務組合	広域連合 東京都後期高齢者 医療広域連合	地方公社 墨田区土地開発公 社
		組織形態別						
会計単位名								
資産の部	資金		45,941	411,219	884,120	869,314	5,456	
	金融資産	税等未収金	0	0	0	0	0	
		未収金	2,424	77,074	1,562	880	0	
		貸付金	0	0	0	0	0	
		その他の債権	13,150	169,354	56,120	1,572	0	
		(控除)貸倒引当金	△ 28	0	△ 3,692	0	0	
		有価証券	0	535,942	0	0	0	
		出資金	0	4,348	0	0	0	
		財政調整基金	0	0	0	0	0	
		減債基金	0	0	0	0	0	
		その他の基金・積立金	133,404	0	0	72,864	0	
		その他の投資	8	0	583	0	8,000	
		金融資産（資金を除く）	148,959	786,718	54,573	75,317	8,000	
	事業用資産	土地	0	63,871	0	0	0	
		立木竹	0	0	0	0	0	
		建物	0	16,522	0	0	0	
		工作物	0	3,712	0	0	0	
		機械器具	0	9,871	0	0	0	
		物品	0	20,079	0	0	0	
		船舶	0	0	0	0	0	
		航空機	0	0	0	0	0	
		その他有形固定資産	345,062	1,183	16,625,095	4,947	0	
		建設仮勘定	0	0	0	0	0	
		地上権	0	0	0	0	0	
		著作権・特許権	0	0	0	0	0	
		ソフトウェア	0	0	0	0	0	
		電話加入権	0	0	0	0	0	
		のれん	0	0	0	0	0	
		その他の無形固定資産	185	0	4,392	4,648	0	
		棚卸資産	0	1,178	0	0	0	
		事業用資産	345,246	116,415	16,629,487	9,595	0	
	インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	0	
		公共用財産施設	0	0	0	0	0	
		その他公共用財産	0	0	0	0	0	
		公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0	0	0	
	繰延資産		0	621	0	0	0	
		資産合計	540,146	1,314,972	17,568,180	954,226	13,456	
	負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	2,895	197,522	8,873	1,587	0
			前受金及び前受収益	0	0	0	0	0
			賞与引当金	0	0	13,242	711	0
			預り金（保管金等）	0	896	0	0	0
			公債（短期）	9,549	0	184,021	0	0
			短期借入金	13	0	0	0	0
			その他の流動負債	723	680	1,085	0	0
			計	13,180	199,098	207,221	2,298	0
		非流動負債	公債	167,020	0	849,104	0	0
			借入金	0	29,883	0	0	2,000
			責任準備金	0	0	0	0	0
			退職給付引当金	59,432	24,552	109,771	93	0
			損失補償引当金	0	0	0	0	0
			その他の引当金	0	5,562	0	0	0
			負ののれん	0	0	0	0	0
			その他の非流動負債	0	4,075	0	3,242	0
				計	226,451	64,072	958,875	3,335
			負債合計	239,631	263,171	1,166,096	5,633	2,000
				△ 81,544	254,905	499,980	699,473	△ 19,763
純資産の部			財源					
	資産形成充当財源（調達源泉別）		資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-移転収入	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-公債等	0	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-その他の財源調達	50,155	△ 93,855	△ 904,267	△ 145,831	0	
		資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	0	△ 760,476	0	0	
		計	50,155	△ 93,855	△ 1,664,743	△ 145,831	0	
	少数株主持分		0	0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高	331,066	890,751	15,955,583	398,610	31,219	
その他純資産		837	0	1,611,264	△ 3,661	0		
	計	331,903	890,751	17,566,847	394,950	31,219		
	純資産合計	300,515	1,051,802	16,402,084	948,592	11,456		
	負債・純資産合計	540,146	1,314,972	17,568,180	954,226	13,456		

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづく り公社	第三セクター (公財)墨田区文化 振興財団	第三セクター (社福)墨田区社会 福祉事業団	総計 (単純合算)	単体会計+外郭団 体等	相殺消去	連結会計
169,413	158,203	375,221	2,918,887	9,770,854	0	9,770,854
0	0	0	0	3,439,207	0	3,439,207
1,466	50,640	90,889	224,936	1,524,189	0	1,524,189
0	0	0	0	1,897,019	△ 2,000	1,895,019
8	3,524	191	243,918	243,918	0	243,918
0	0	0	△ 3,720	△ 849,277	0	△ 849,277
0	294,351	0	830,293	830,293	0	830,293
0	0	0	4,348	2,635,348	0	2,635,348
0	0	0	0	5,419,938	0	5,419,938
0	0	0	0	759,271	0	759,271
0	205,649	131,805	543,722	6,796,339	0	6,796,339
698,737	19,209	0	726,538	3,495,875	0	3,495,875
700,211	573,373	222,885	2,570,035	26,192,122	△ 2,000	26,190,122
67,706	0	0	131,577	148,619,786	0	148,619,786
0	0	0	0	0	0	0
69,910	0	0	86,432	80,774,885	0	80,774,885
0	0	0	3,712	1,055,684	0	1,055,684
0	0	0	9,871	30,143	0	30,143
11,364	6,811	5,458	43,712	2,484,546	0	2,484,546
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,976,286	19,294,937	0	19,294,937
0	0	0	0	1,287,100	0	1,287,100
0	0	0	0	0	0	0
0	0	355	355	355	0	355
1,640	369	0	2,008	2,008	0	2,008
0	0	0	0	0	0	0
269,370	0	0	278,594	659,945	0	659,945
0	34,396	0	35,574	35,574	0	35,574
419,990	41,576	5,813	17,568,122	254,244,963	0	254,244,963
0	0	0	0	707,074,260	0	707,074,260
0	0	0	0	8,664,165	0	8,664,165
0	0	0	0	18,424	0	18,424
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	715,756,848	0	715,756,848
0	0	0	621	621	0	621
1,289,614	773,152	603,919	23,057,665	1,005,965,408	△ 2,000	1,005,963,408
90,954	59,417	131,636	492,884	1,785,978	0	1,785,978
17,557	27,892	0	45,449	45,449	0	45,449
3,282	6,786	50,621	74,642	1,069,806	0	1,069,806
2,036	5,954	11,595	20,481	2,557,517	0	2,557,517
0	0	0	193,570	3,858,554	0	3,858,554
0	0	0	13	13	0	13
0	3,799	866	7,153	822,249	0	822,249
113,829	103,847	194,718	834,191	10,139,565	0	10,139,565
0	0	0	1,016,124	28,744,239	0	28,744,239
188,976	0	0	220,859	220,859	△ 2,000	218,859
0	0	0	0	0	0	0
5,245	19,209	111,178	329,480	15,821,102	0	15,821,102
0	0	0	0	170,078	0	170,078
0	0	0	5,562	5,562	0	5,562
0	0	0	0	0	0	0
10,496	3,109	1,199	22,121	17,393,798	0	17,393,798
204,716	22,317	112,377	1,594,145	62,355,637	△ 2,000	62,353,637
318,546	126,164	307,095	2,428,336	72,495,202	△ 2,000	72,493,202
13,169	△ 214,181	83,287	1,235,327	6,425,336	29,688	6,455,024
0	0	0	0	10,461,376	0	10,461,376
0	0	0	0	1,234,616	0	1,234,616
0	0	0	0	776,939	0	776,939
0	0	0	0	9,065,310	0	9,065,310
△ 24,559	294,311	21,459	△ 802,586	△ 32,109,929	0	△ 32,109,929
0	0	0	△ 760,476	2,947,966	0	2,947,966
△ 24,559	294,311	21,459	△ 1,563,062	△ 7,623,721	0	△ 7,623,721
0	0	0	0	0	0	0
982,458	566,858	192,078	19,348,624	934,106,528	△ 29,688	934,076,840
0	0	0	1,608,441	562,064	0	562,064
982,458	566,858	192,078	20,957,064	934,668,591	△ 29,688	934,638,903
971,069	646,988	296,824	20,629,329	933,470,206	0	933,470,206
1,289,614	773,152	603,919	23,057,665	1,005,965,408	△ 2,000	1,005,963,408

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算	連結会計				
		単体+外郭団体等	単体会計（普通会計+特別会計）				
		普通会計+特別会計	普通会計				
		組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計	
会計単位名	一般会計						
経常費用	人件費	議員歳費	343,629	343,629	0	343,629	
		職員給料	11,878,740	11,878,740	0	11,878,740	
		賞与引当金繰入	995,164	995,164	0	995,164	
		退職給付費用	1,310,129	1,310,129	0	1,310,129	
		その他の人件費	4,752,603	4,752,603	0	4,752,603	
	物件費	消耗品費	1,340,246	1,340,246	0	1,340,246	
		維持補修費	3,604,386	3,604,386	0	3,604,386	
		減価償却費	4,782,074	4,782,074	0	4,782,074	
		その他の物件費	3,223,973	3,223,973	0	3,223,973	
	経費	業務費	23,565	23,565	0	23,565	
		委託費	13,430,325	13,430,325	0	13,430,325	
		貸倒引当金繰入	140,935	140,935	0	140,935	
		その他の経費	3,106,321	3,106,321	0	3,106,321	
	業務関連費用	公債費（利払分）	426,966	426,966	0	426,966	
		借入金支払利息	46,816	46,816	0	46,816	
		資産売却損	0	0	0	0	
		のれん償却額	0	0	0	0	
		その他の業務関連費用	89,859	89,859	0	89,859	
	移転支出	他会計への移転支出	9,899,504	9,899,504	0	9,899,504	
		補助金等移転支出	9,498,128	9,498,128	0	9,498,128	
		社会保障関係費等移転支出	31,635,401	31,635,401	0	31,635,401	
		その他の移転支出	794,739	794,739	0	794,739	
	合計		101,323,502	101,323,502	0	101,323,502	
	経常収益	業務収益	自己収入	3,454,987	3,454,987	0	3,454,987
			その他の業務収益	345,668	345,668	0	345,668
		業務関連収益	受取利息等	46,570	46,570	0	46,570
			資産売却益	12,239	12,239	0	12,239
			負ののれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連収益			1,048,481	1,048,481	0	1,048,481	
合計		4,907,945	4,907,945	0	4,907,945		
少数株主利益（又は少数株主損失）		0	0	0	0		
純経常費用（純行政コスト）		△ 96,415,557	△ 96,415,557	0	△ 96,415,557		

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
0	0	0	0	343,629	0	343,629
302,877	285,835	92,166	680,879	12,559,618	0	12,559,618
0	0	0	0	995,164	0	995,164
0	0	0	0	1,310,129	0	1,310,129
107,575	93,316	19,292	220,183	4,972,786	0	4,972,786
14,302	10,536	1,987	26,825	1,367,071	0	1,367,071
0	0	0	0	3,604,386	0	3,604,386
5,809	0	0	5,809	4,787,883	0	4,787,883
40,008	18,973	17,319	76,300	3,300,273	0	3,300,273
136	484	5	625	24,190	0	24,190
327,497	490,532	92,928	910,957	14,341,281	0	14,341,281
579,106	64,302	4,096	647,503	788,439	0	788,439
93,967	15,838	3,460	113,265	3,219,586	0	3,219,586
0	0	0	0	426,966	0	426,966
183	0	0	183	46,999	0	46,999
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
302,884	36,004	7,935	346,823	436,682	0	436,682
269,913	144,705	219,882	634,500	10,534,004	△ 10,534,004	0
27,622,770	16,330,890	4,528,444	48,482,104	57,980,232	0	57,980,232
0	53,281	0	53,281	31,688,682	0	31,688,682
0	0	0	0	794,739	0	794,739
29,667,026	17,544,697	4,987,513	52,199,237	153,522,739	△ 10,534,004	142,988,735
73	0	131,370	131,443	3,586,430	0	3,586,430
0	0	0	0	345,668	0	345,668
11	603	101	715	47,285	0	47,285
0	0	0	0	12,239	0	12,239
0	0	0	0	0	0	0
50,872	450	15,018	66,341	1,114,822	0	1,114,822
50,956	1,053	146,489	198,498	5,106,443	0	5,106,443
0	0	0	0	0	0	0
△ 29,616,071	△ 17,543,644	△ 4,841,024	△ 52,000,739	△ 148,416,296	10,534,004	△ 137,882,292

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体+外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計+特別会計		一部事務組合 特別区人事・ 厚生事務組合	一部事務組合 特別区競馬組 合	一部事務組合 東京二十三区 清掃一部事務 組合	広域連合 東京都後期高 齢者医療広域 連合	地方公社 墨田区土地開 発公社
		組織形態別						
会計単位名								
経常費用	人件費	議員歳費	0	322	0	0	0	
		職員給料	156,205	33,047	319,653	9,167	0	
		賞与引当金繰入	0	0	13,242	711	0	
		退職給付費用	△ 3,091	1,925	0	0	0	
		その他の人件費	0	6,907	0	0	0	
	物件費	消耗品費	0	0	0	0	0	
		維持補修費	5,417	0	514,704	0	0	
		減価償却費	19,344	10,757	475,428	1,883	0	
		その他の物件費	164,585	0	690,716	170,384	19	
	経費	業務費	634	0	0	488,445	40	
		委託費	0	0	0	0	0	
		貸倒引当金繰入	26	0	3,482	355	0	
		その他の経費	0	4,474,151	15,321	0	95	
	業務関連費用	公債費（利払分）	2,595	0	12,589	0	0	
		借入金支払利息	0	9	0	0	0	
		資産売却損	0	0	0	0	0	
		のれん償却額	0	0	0	0	0	
	移転支出	他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	19,344	0	18,416	10,640	0	
		社会保障関係費等移転支出	342	0	1,726	20,306,297	0	
その他の移転支出		0	0	0	0	0		
合計		365,400	4,529,939	2,065,277	20,987,881	155		
経常収益	業務収益	自己収入	38,274	4,594,491	681,335	0	0	
		その他の業務収益	29,617	1,936	62	0	0	
	業務関連収益	受取利息等	0	16,743	0	0	11	
		資産売却益	0	0	0	0	0	
		負ののれん償却額	0	0	0	0	0	
その他の業務関連収益	0	98	0	18,903	0			
合計		67,890	4,613,267	681,397	18,903	11		
少数株主利益（又は少数株主損失）		0	0	0	0	0		
純経常費用（純行政コスト）		△ 297,510	83,328	△ 1,383,880	△ 20,968,978	△ 143		

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (社福)墨田区社 会福祉事業団	総計 (単純合算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
0	0	0	322	343,950	0	343,950
100,044	126,399	610,520	1,355,036	13,914,655	0	13,914,655
3,282	6,786	50,621	74,642	1,069,806	0	1,069,806
2,032	2,263	30,311	33,439	1,343,569	0	1,343,569
28,177	31,233	282,959	349,276	5,322,062	0	5,322,062
8,811	8,730	27,635	45,176	1,412,247	0	1,412,247
6,939	8,533	9,421	545,014	4,149,399	0	4,149,399
7,296	3,711	1,793	520,211	5,308,094	0	5,308,094
48,878	166,671	46,203	1,287,455	4,587,728	0	4,587,728
229	738	946	491,032	515,221	0	515,221
175,451	410,320	209,444	795,215	15,136,496	△ 735,917	14,400,579
0	0	0	3,863	792,301	0	792,301
91,932	32,687	92,460	4,706,645	7,926,231	△ 57,210	7,869,021
0	0	0	15,184	442,151	0	442,151
8,536	81	83	8,708	55,707	0	55,707
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
47,285	0	0	50,107	486,789	0	486,789
0	0	0	0	0	0	0
48,956	0	0	97,356	58,077,588	△ 655,843	57,421,745
0	0	0	20,308,365	51,997,047	0	51,997,047
5,455	20,133	31,604	57,192	851,931	△ 34	851,896
583,303	818,282	1,394,000	30,744,236	173,732,971	△ 1,449,005	172,283,966
197,791	666,082	1,274,631	7,452,604	11,039,034	△ 793,127	10,245,907
2,406	27	4,991	39,038	384,706	0	384,706
130	966	2	17,852	65,137	0	65,137
0	0	0	0	12,239	0	12,239
0	0	0	0	0	0	0
0	0	17,538	36,540	1,151,361	△ 34	1,151,327
200,327	667,075	1,297,162	7,546,034	12,652,477	△ 793,162	11,859,315
0	0	0	0	0	0	0
△ 382,975	△ 151,207	△ 96,837	△ 23,198,203	△ 161,080,494	655,843	△ 160,424,651

連結純資産変動計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計		
		単体＋外郭団体等		単体会計（普通会計＋特別会計）		
		普通会計＋特別会計		普通会計		
		組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去
会計単位名		一般会計				
		前期末残高	909,386,399	909,386,399	0	909,386,399
財源の 使途	純経常費用への財源措置		96,415,557	96,415,557	0	96,415,557
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産	3,709,782	3,709,782	0	3,709,782
		インフラ資産	314,858	314,858	0	314,858
	小計		4,024,640	4,024,640	0	4,024,640
	長期金融資産への財源措置		4,172,577	4,172,577	0	4,172,577
	その他の財源 の使途	直接資本減耗	805,445	805,445	0	805,445
		その他財源措置	195,324	195,324	0	195,324
小計		1,000,769	1,000,769	0	1,000,769	
合計(②)		105,613,544	105,613,544	0	105,613,544	
財源の 調達	税金		66,808,747	66,808,747	0	66,808,747
	社会保険料		0	0	0	0
	他会計からの移転収入		634,500	634,500	0	634,500
	補助金等移転 収入	国庫支出金	20,813,251	20,813,251	0	20,813,251
		都道府県等支出金	6,719,754	6,719,754	0	6,719,754
		市町村等支出金	0	0	0	0
	小計		27,533,005	27,533,005	0	27,533,005
	その他の移転収入		1,009,484	1,009,484	0	1,009,484
	移転収入合計		29,176,988	29,176,988	0	29,176,988
	固定資産売却収入(元本分)		8,756	8,756	0	8,756
	長期金融資産償還収入(元本分)		1,807,696	1,807,696	0	1,807,696
	その他財源調達		5,587,519	5,587,519	0	5,587,519
	その他の財源の調達合計		7,403,972	7,403,972	0	7,403,972
合計(①)		103,389,707	103,389,707	0	103,389,707	
財源変動の部＝調達－使途＝(①－②)		△ 2,223,837	△ 2,223,837	0	△ 2,223,837	
固定資産 の変動	固定資産の減 少	減価償却費・直接資本減耗相当額	5,587,519	5,587,519	0	5,587,519
		除売却相当額	378,018	378,018	0	378,018
		小計	5,965,537	5,965,537	0	5,965,537
	固定資産の増 加	固定資産形成	4,024,640	4,024,640	0	4,024,640
		無償所管換等	79,326	79,326	0	79,326
小計		4,103,966	4,103,966	0	4,103,966	
増加－減少(③)		△ 1,861,571	△ 1,861,571	0	△ 1,861,571	
長期金融資産の変動		減少	1,807,696	1,807,696	0	1,807,696
		増加	4,172,577	4,172,577	0	4,172,577
増加－減少(④)		2,364,881	2,364,881	0	2,364,881	
評価・換算差 額等の 変動	評価・換算差 額等の減少	再評価損	0	0	0	0
		その他評価額等減少	1,558,602	1,558,602	0	1,558,602
		小計	1,558,602	1,558,602	0	1,558,602
	評価・換算差 額等の増加	再評価益	0	0	0	0
		その他評価額等増加	1,236,765	1,236,765	0	1,236,765
小計		1,236,765	1,236,765	0	1,236,765	
増加－減少(⑤)		△ 321,837	△ 321,837	0	△ 321,837	
資産形成充当財源変動の部＝(③＋④＋⑤)		181,473	181,473	0	181,473	
少数株主持分変動の 部	少数株主持分の減少		0	0	0	0
	少数株主持分の増加		0	0	0	0
	少数株主持分変動の部＝(増加－減少)(⑥)		0	0	0	0
その 他の 純資 産変 動	開始時末分析残高(⑦)		0	0	0	0
	その他純資産 の変動	減少	2,157,050	2,157,050	0	2,157,050
		増加	3,132,881	3,132,881	0	3,132,881
	増加－減少(⑧)		975,831	975,831	0	975,831
その他の純資産の変動の部＝(⑦＋⑧)		975,831	975,831	0	975,831	
当期変動額合計		△ 1,066,533	△ 1,066,533	0	△ 1,066,533	
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0	
当期末残高		908,319,866	908,319,866	0	908,319,866	

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
2,738,446	1,581,358	296,477	4,616,281	914,002,679	0	914,002,679
29,616,071	17,543,644	4,841,024	52,000,739	148,416,296	△ 10,534,004	137,882,292
0	0	0	0	3,709,782	0	3,709,782
0	0	0	0	314,858	0	314,858
0	0	0	0	4,024,640	0	4,024,640
0	437,013	0	437,013	4,609,590	0	4,609,590
0	0	0	0	805,445	0	805,445
0	0	0	0	195,324	0	195,324
0	0	0	0	1,000,769	0	1,000,769
29,616,071	17,980,657	4,841,024	52,437,752	158,051,296	△ 10,534,004	147,517,292
0	0	0	0	66,808,747	0	66,808,747
7,314,155	3,846,684	2,026,441	13,187,280	13,187,280	0	13,187,280
4,322,112	2,886,869	2,690,523	9,899,504	10,534,004	△ 10,534,004	0
6,627,922	3,930,251	0	10,558,173	31,371,424	0	31,371,424
1,840,167	2,443,070	0	4,283,237	11,002,991	0	11,002,991
0	0	0	0	0	0	0
8,468,089	6,373,321	0	14,841,410	42,374,415	0	42,374,415
9,201,031	4,776,244	0	13,977,275	14,986,758	0	14,986,758
21,991,231	14,036,434	2,690,523	38,718,189	67,895,177	△ 10,534,004	57,361,173
0	0	0	0	8,756	0	8,756
0	171,526	0	171,526	1,979,222	0	1,979,222
5,809	0	0	5,809	5,593,329	0	5,593,329
5,809	171,526	0	177,335	7,581,307	0	7,581,307
29,311,195	18,054,645	4,716,964	52,082,804	155,472,511	△ 10,534,004	144,938,506
△ 304,875	73,987	△ 124,060	△ 354,948	△ 2,578,785	0	△ 2,578,785
5,809	0	0	5,809	5,593,329	0	5,593,329
0	0	0	0	378,018	0	378,018
5,809	0	0	5,809	5,971,346	0	5,971,346
0	0	0	0	4,024,640	0	4,024,640
0	0	0	0	79,326	0	79,326
0	0	0	0	4,103,966	0	4,103,966
△ 5,809	0	0	△ 5,809	△ 1,867,380	0	△ 1,867,380
0	171,526	0	171,526	1,979,222	0	1,979,222
0	437,013	0	437,013	4,609,590	0	4,609,590
0	265,487	0	265,487	2,630,368	0	2,630,368
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,558,602	0	1,558,602
0	0	0	0	1,558,602	0	1,558,602
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,236,765	0	1,236,765
0	0	0	0	1,236,765	0	1,236,765
0	0	0	0	△ 321,837	0	△ 321,837
△ 5,809	265,487	0	259,678	441,151	0	441,151
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,157,050	0	2,157,050
0	0	0	0	3,132,881	0	3,132,881
0	0	0	0	975,831	0	975,831
0	0	0	0	975,831	0	975,831
△ 310,685	339,475	△ 124,060	△ 95,270	△ 1,161,803	0	△ 1,161,803
0	0	0	0	0	0	0
2,427,761	1,920,833	172,416	4,521,010	912,840,877	0	912,840,877

連結純資産変動計算書作成ワークシート

連結決算		外郭団体等					
		単体+外郭団体等		普通会計+特別会計			
勘定科目名	組織形態別	一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社	
		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社	
会計単位名							
前期末残高		292,168	997,393	15,921,280	638,434	31,600	
財源の 使用	純経常費用への財源措置		297,510	△ 83,328	1,383,880	20,968,978	143
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産	20,406	3,838	443,731	3,585	0
		インフラ資産	0	0	0	0	0
	小計		20,406	3,838	443,731	3,585	0
	長期金融資産への財源措置		1,188	0	0	208,690	0
	その他の財源 の用途	直接資本減耗	0	0	0	0	0
		その他財源措置	0	1	0	0	20,000
		小計	0	1	0	0	20,000
	合計(2)		319,104	△ 79,489	1,827,611	21,181,253	20,143
	財源の 調達	税収		0	0	0	0
社会保険料		0	0	0	0	0	
他会計からの移転収入		0	0	0	0	0	
補助金等移転 収入		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都道府県等支出金	0	0	143,154	0	0
		市町村等支出金	79,271	0	0	7,600,299	0
小計		79,271	0	143,154	7,600,299	0	
その他の移転収入		222,151	1,490	1,071,300	13,674,057	0	
移転収入合計		301,421	1,490	1,214,454	21,274,356	0	
固定資産売却収入(元本分)		0	0	0	0	0	
長期金融資産償還収入(元本分)		3,851	0	0	161,519	0	
その他財源調達		27,138	12,919	729,475	1,895	0	
その他の財源の調達合計		30,989	12,919	729,475	163,414	0	
合計(1)		332,410	14,409	1,943,929	21,437,770	0	
財源変動の部=調達-使用=(1)-(2)		13,306	93,898	116,318	256,517	△ 20,143	
固定資産 の変動	固定資産の減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	19,344	10,757	475,428	1,883	0
		除売却相当額	0	2	0	0	0
	小計		19,344	10,759	475,428	1,883	0
	固定資産の増加	固定資産形成	20,406	3,838	443,731	3,585	0
		無償所管換等	0	0	0	0	0
小計		20,406	3,838	443,731	3,585	0	
増加-減少(3)		1,063	△ 6,921	△ 31,697	1,703	0	
長期金融資産 の変動	減少	3,851	0	0	161,519	0	
	増加	1,188	0	0	208,690	0	
	増加-減少(4)	△ 2,664	0	0	47,171	0	
評価・換算差 額等の 変動	評価・換算差 額等の減少	再評価損	0	0	187,799	0	0
		その他評価額等減少	0	0	0	0	0
		小計	0	0	187,799	0	0
	評価・換算差 額等の増加	再評価益	0	0	0	0	0
		その他評価額等増加	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
増加-減少(5)		0	0	△ 187,799	0	0	
資産形成充当財源変動の部=(3)+(4)+(5)		△ 1,601	△ 6,921	△ 219,496	48,873	0	
少数株主持分変動の 部	少数株主持分の減少		0	0	0	0	0
	少数株主持分の増加		0	0	0	0	0
	少数株主持分変動の部=(増加-減少)(6)		0	0	0	0	0
その 他の 純資産 変動	開始時末分析残高(7)		0	△ 32,568	0	△ 210	0
	その他純資産 の変動	減少	0	0	0	0	0
		増加	0	0	583,982	0	0
	増加-減少(8)		0	0	583,982	0	0
その他の純資産の変動の部=(7)+(8)		0	△ 32,568	583,982	△ 210	0	
当期変動額合計		11,706	54,409	480,804	305,181	△ 20,143	
経費負担割合変更に伴う差額		△ 3,358	0	0	4,977	0	
当期末残高		300,515	1,051,802	16,402,084	948,592	11,456	

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区文化振興財団	第三セクター (社福)墨田区社会福祉事業団	総計 (単純合算)	単体会計十外郭 団体等	相殺消去	連結会計
900,995	642,722	279,167	19,703,759	933,706,439	0	933,706,439
382,975	151,207	96,837	23,198,203	161,080,494	△ 655,843	160,424,651
0	0	525	472,085	4,181,867	0	4,181,867
0	0	0	0	314,858	0	314,858
0	0	525	472,085	4,496,725	0	4,496,725
0	0	25,040	234,918	4,844,509	△ 2,000	4,842,509
0	0	0	0	805,445	0	805,445
0	0	0	20,001	215,325	0	215,325
0	0	0	20,001	1,020,770	0	1,020,770
382,975	151,207	122,402	23,925,206	171,442,498	△ 657,843	170,784,655
0	0	0	0	66,808,747	0	66,808,747
0	0	0	0	13,187,280	0	13,187,280
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	31,371,424	0	31,371,424
0	0	0	143,154	11,146,145	0	11,146,145
453,049	119,185	83,201	8,335,004	8,335,004	△ 655,435	7,679,570
453,049	119,185	83,201	8,478,158	50,852,573	△ 655,435	50,197,139
0	36,287	0	15,005,284	29,992,043	△ 409	29,991,634
453,049	155,472	83,201	23,483,443	80,844,616	△ 655,843	80,188,773
0	0	0	0	8,756	0	8,756
0	0	29,152	194,523	2,173,745	△ 2,000	2,171,745
7,296	3,711	33,087	815,520	6,408,848	0	6,408,848
7,296	3,711	62,239	1,010,043	8,591,350	△ 2,000	8,589,350
460,345	159,183	145,440	24,493,486	169,431,992	△ 657,843	168,774,149
77,370	7,976	23,037	568,280	△ 2,010,506	0	△ 2,010,506
7,296	3,711	1,793	520,211	6,113,540	0	6,113,540
0	0	0	2	378,020	0	378,020
7,296	3,711	1,793	520,213	6,491,559	0	6,491,559
0	0	525	472,085	4,496,725	0	4,496,725
0	0	0	0	79,326	0	79,326
0	0	525	472,085	4,576,051	0	4,576,051
△ 7,296	△ 3,711	△ 1,269	△ 48,128	△ 1,915,508	0	△ 1,915,508
0	0	29,152	194,523	2,173,745	△ 2,000	2,171,745
0	0	25,040	234,918	4,844,509	△ 2,000	4,842,509
0	0	△ 4,112	40,395	2,670,763	0	2,670,763
0	0	0	187,799	187,799	0	187,799
0	0	0	0	1,558,602	0	1,558,602
0	0	0	187,799	1,746,401	0	1,746,401
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,236,765	0	1,236,765
0	0	0	0	1,236,765	0	1,236,765
0	0	0	△ 187,799	△ 509,636	0	△ 509,636
△ 7,296	△ 3,711	△ 5,380	△ 195,532	245,619	0	245,619
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 32,778	△ 32,778	0	△ 32,778
0	0	0	0	2,157,050	0	2,157,050
0	0	0	583,982	3,716,863	0	3,716,863
0	0	0	583,982	1,559,813	0	1,559,813
0	0	0	551,204	1,527,035	0	1,527,035
70,074	4,266	17,657	923,952	△ 237,851	0	△ 237,851
0	0	0	1,618	1,618	0	1,618
971,069	646,988	296,824	20,629,329	933,470,206	0	933,470,206

連結資金収支計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算	連結会計			
		単体+外郭団体等	単体会計（普通会計+特別会計）			
		普通会計+特別会計	普通会計			
		組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
会計単位名	一般会計					
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	19,238,274	19,238,274	0	19,238,274
		物件費支出	8,168,605	8,168,605	0	8,168,605
		経費支出	16,560,210	16,560,210	0	16,560,210
		業務関連費用支出（財務的支出を除く）	94,559	94,559	0	94,559
		他会計への移転支出	9,899,504	9,899,504	0	9,899,504
		補助金等移転支出	9,680,829	9,680,829	0	9,680,829
		社会保障関係費等移転支出	31,635,401	31,635,401	0	31,635,401
		その他の移転支出	794,739	794,739	0	794,739
		計	96,072,121	96,072,121	0	96,072,121
	経常的収入	租税収入	66,833,989	66,833,989	0	66,833,989
		社会保険料収入	0	0	0	0
		業務収益収入	3,800,249	3,800,249	0	3,800,249
		業務関連収益収入	929,777	929,777	0	929,777
		他会計からの移転収入	634,500	634,500	0	634,500
		補助金等移転収入	27,533,005	27,533,005	0	27,533,005
その他の移転収入		1,009,484	1,009,484	0	1,009,484	
	計	100,741,004	100,741,004	0	100,741,004	
	差引（①）	4,668,883	4,668,883	0	4,668,883	
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	2,321,091	2,321,091	0	2,321,091
		長期金融資産形成支出	4,172,665	4,172,665	0	4,172,665
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0
		その他の資本形成支出	250	250	0	250
		計	6,494,006	6,494,006	0	6,494,006
	資本的収入	固定資産売却収入	20,995	20,995	0	20,995
		長期金融資産償還収入	581,927	581,927	0	581,927
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0
		その他の資本処分収入	1,225,857	1,225,857	0	1,225,857
		計	1,828,779	1,828,779	0	1,828,779
	差引（②）	△ 4,665,227	△ 4,665,227	0	△ 4,665,227	
		<b>基礎的財政収支（③=①+②）</b>	3,657	3,657	0	3,657
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費（利払分）支出	426,966	426,966	0	426,966
		借入金支払利息支出	46,816	46,816	0	46,816
		公債（短期）元本償還支出	3,090,182	3,090,182	0	3,090,182
		公債元本償還支出	0	0	0	0
		短期借入金元本償還支出	0	0	0	0
		借入金元本償還支出	0	0	0	0
		その他の元本償還支出	958,886	958,886	0	958,886
		計	4,522,850	4,522,850	0	4,522,850
	財務的収入	公債（短期）発行収入	0	0	0	0
		公債発行収入	4,243,000	4,243,000	0	4,243,000
		短期借入金収入	0	0	0	0
		借入金収入	0	0	0	0
		その他の財務的収入	204,644	204,644	0	204,644
		計	4,447,644	4,447,644	0	4,447,644
	差引（④）	△ 75,206	△ 75,206	0	△ 75,206	
		<b>当期資金収支額（③+④）</b>	△ 71,549	△ 71,549	0	△ 71,549
		期首資金残高	5,639,055	5,639,055	0	5,639,055
		経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0
		期末資金残高	5,567,506	5,567,506	0	5,567,506

特別会計				単純合計	相殺消去	単体会計
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険	総計 (単純合算)			
410,452	379,152	111,458	901,062	20,139,335	0	20,139,335
54,309	29,509	19,307	103,124	8,271,730	0	8,271,730
344,143	506,853	96,373	947,370	17,507,580	0	17,507,580
303,919	35,853	7,920	347,692	442,251	0	442,251
269,913	144,705	219,882	634,500	10,534,004	△ 10,534,004	0
27,622,770	16,330,890	4,528,444	48,482,104	58,162,933	0	58,162,933
0	53,281	0	53,281	31,688,682	0	31,688,682
0	0	0	0	794,739	0	794,739
29,005,507	17,480,243	4,983,383	51,469,133	147,541,254	△ 10,534,004	137,007,250
0	0	0	0	66,833,989	0	66,833,989
6,927,039	3,771,416	2,016,922	12,715,377	12,715,377	0	12,715,377
73	0	131,370	131,443	3,931,692	0	3,931,692
47,522	1,529	15,119	64,170	993,947	0	993,947
4,322,112	2,886,869	2,690,523	9,899,504	10,534,004	△ 10,534,004	0
8,468,089	6,373,321	0	14,841,410	42,374,415	0	42,374,415
9,201,031	4,776,244	0	13,977,275	14,986,758	0	14,986,758
28,965,864	17,809,379	4,853,935	51,629,178	152,370,182	△ 10,534,004	141,836,178
△ 39,643	329,136	△ 129,448	160,045	4,828,928	0	4,828,928
0	0	0	0	2,321,091	0	2,321,091
0	437,013	0	437,013	4,609,678	0	4,609,678
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	250	0	250
0	437,013	0	437,013	6,931,019	0	6,931,019
0	0	0	0	20,995	0	20,995
0	0	0	0	581,927	0	581,927
0	0	0	0	0	0	0
0	171,526	0	171,526	1,397,383	0	1,397,383
0	171,526	0	171,526	2,000,305	0	2,000,305
0	△ 265,487	0	△ 265,487	△ 4,930,714	0	△ 4,930,714
△ 39,643	63,649	△ 129,448	△ 105,443	△ 101,786	0	△ 101,786
0	0	0	0	426,966	0	426,966
183	0	0	183	46,999	0	46,999
0	0	0	0	3,090,182	0	3,090,182
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,809	0	0	5,809	964,695	0	964,695
5,993	0	0	5,993	4,528,842	0	4,528,842
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,243,000	0	4,243,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	204,644	0	204,644
0	0	0	0	4,447,644	0	4,447,644
△ 5,993	0	0	△ 5,993	△ 81,198	0	△ 81,198
△ 45,636	63,649	△ 129,448	△ 111,435	△ 182,984	0	△ 182,984
536,570	622,507	236,818	1,395,896	7,034,951	0	7,034,951
0	0	0	0	0	0	0
490,935	686,156	107,370	1,284,461	6,851,967	0	6,851,967

連結資金収支計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算					
		単体十外郭団体等 普通会計十特別会計		外郭団体等			
		組織形態別	一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		会計単位名	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組 合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	墨田区土地開 発公社
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	161,569	39,944	346,995	19,664	0
		物件費支出	170,002	1,178	1,827,159	648,605	19
		経費支出	32,449	4,394,776	553,235	976,828	135
		業務関連費用支出（財務的支出を除く）	8,681	36,830	0	0	20,000
		他会計への移転支出	0	0	0	0	0
		補助金等移転支出	19,344	0	51,719	21,279	0
		社会保障関係費等移転支出	342	0	1,726	40,612,594	0
		その他の移転支出	0	0	0	0	0
	計	392,387	4,472,728	2,780,834	42,278,969	20,155	
	経常的収入	租税収入	0	0	0	0	0
		社会保険料収入	0	0	0	0	0
		業務収益収入	67,006	4,595,011	1,357,885	14	0
		業務関連収益収入	35,801	18,295	448,336	37,389	11
		他会計からの移転収入	0	0	0	0	0
補助金等移転収入		79,271	1,485	143,154	15,200,599	0	
その他の移転収入		222,151	5,565	1,071,300	27,346,636	0	
計	404,229	4,620,357	3,020,675	42,584,637	11		
差引(①)		11,842	147,629	239,841	305,668	△ 20,143	
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	20,406	3,838	443,731	3,585	0
		長期金融資産形成支出	1,188	573,175	0	208,690	0
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0
		その他の資本形成支出	0	△ 29,999	0	0	0
		計	21,594	547,013	443,731	212,275	0
	資本的収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
		長期金融資産償還収入	3,851	534,224	0	161,519	20,000
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0	0
		その他の資本処分収入	9,142	2,162	254,047	12	0
		計	12,994	536,386	254,047	161,532	20,000
差引(②)		△ 8,600	△ 10,627	△ 189,684	△ 50,744	20,000	
基礎的財政収支(③=①+②)		3,241	137,002	50,157	254,924	△ 143	
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費(利払分)支出	2,595	0	12,589	0	0
		借入金支払利息支出	0	9	0	0	0
		公債(短期)元本償還支出	8,168	0	0	0	0
		公債元本償還支出	0	0	210,118	0	0
		短期借入金元本償還支出	133	0	0	0	0
		借入金元本償還支出	0	0	0	0	2,000
		その他の元本償還支出	0	30,432	0	0	0
		計	10,897	30,442	222,707	0	2,000
	財務的収入	公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0
		公債発行収入	7,916	0	199,231	0	0
		短期借入金収入	0	0	0	0	0
		借入金収入	0	0	0	0	2,000
		その他の財務的収入	252	1,935	468	10	0
		計	8,168	1,935	199,699	10	2,000
差引(④)		△ 2,729	△ 28,507	△ 23,008	10	0	
当期資金収支額(③+④)		512	108,495	27,149	254,935	△ 143	
期首資金残高		45,957	302,724	844,486	609,627	5,600	
経費負担割合変更に伴う差額		△ 528	0	12,485	4,752	0	
期末資金残高		45,941	411,219	884,120	869,314	5,456	

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (社福)墨田区社 会福祉事業団	総計 (単純合算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
134,879	162,777	956,148	1,821,977	21,961,312	0	21,961,312
64,628	185,226	98,501	2,995,317	11,267,047	0	11,267,047
237,650	450,229	300,314	6,945,615	24,453,195	△ 793,127	23,660,068
109,569	0	0	175,081	617,331	0	617,331
0	0	0	0	0	0	0
48,956	0	0	141,298	58,304,232	△ 655,843	57,648,388
0	0	0	40,614,662	72,303,344	0	72,303,344
18,949	20,133	31,604	70,687	865,425	△ 34	865,391
614,632	818,365	1,386,567	52,764,637	189,771,887	△ 1,449,005	188,322,882
0	0	0	0	66,833,989	0	66,833,989
0	0	0	0	12,715,377	0	12,715,377
199,260	668,732	1,274,499	8,162,407	12,094,098	△ 793,127	11,300,971
130	1,513	17,540	559,016	1,552,963	△ 34	1,552,929
0	0	0	0	0	0	0
453,049	119,185	83,201	16,079,943	58,454,358	△ 655,435	57,798,923
10,496	32,488	30,738	28,719,374	43,706,132	△ 409	43,705,724
662,935	821,917	1,405,978	53,520,740	195,356,918	△ 1,449,005	193,907,913
48,303	3,552	19,412	756,103	5,585,031	0	5,585,031
0	0	525	472,085	2,793,176	0	2,793,176
0	0	25,040	808,093	5,417,771	△ 2,000	5,415,771
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 29,999	△ 29,749	0	△ 29,749
0	0	25,565	1,250,178	8,181,198	△ 2,000	8,179,198
0	0	0	0	20,995	0	20,995
0	0	29,152	748,747	1,330,674	△ 2,000	1,328,674
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	265,363	1,662,746	0	1,662,746
0	0	29,152	1,014,111	3,014,416	△ 2,000	3,012,416
0	0	3,587	△ 236,068	△ 5,166,782	0	△ 5,166,782
48,303	3,552	22,999	520,035	418,249	0	418,249
0	0	0	15,184	442,151	0	442,151
8,536	81	83	8,708	55,707	0	55,707
0	0	0	8,168	3,098,351	0	3,098,351
0	0	0	210,118	210,118	0	210,118
0	0	0	133	133	0	133
0	0	0	2,000	2,000	△ 2,000	0
0	0	838	31,270	995,965	0	995,965
8,536	81	920	275,582	4,804,425	△ 2,000	4,802,425
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	207,147	4,450,147	0	4,450,147
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,000	2,000	△ 2,000	0
0	0	0	2,665	207,309	0	207,309
0	0	0	211,812	4,659,456	△ 2,000	4,657,456
△ 8,536	△ 81	△ 920	△ 63,770	△ 144,968	0	△ 144,968
39,767	3,472	22,078	456,265	273,281	0	273,281
129,646	154,731	353,142	2,445,913	9,480,864	0	9,480,864
0	0	0	16,709	16,709	0	16,709
169,413	158,203	375,221	2,918,887	9,770,854	0	9,770,854

## § 3 参考資料

用語の説明

## 用語の説明

### P1

#### i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

#### ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。実務上の負担に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

#### iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

### P2

#### iv) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

#### v) 再調達価格

再調達価格とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

#### vi) 減価償却（減価償却費）

減価償却とは、建物・車両等の資産についてその使用可能期間（耐用年数）にわたり、その資産の価値減少相当額（減価償却費）を費用計上する方法のことです。事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書に計上します。

#### vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面でもとらえて記帳する方法のことです。

### P12

#### viii) 流動性配列法

流動性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、短期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。我が国では、ほとんどの企業は流動性配列法を採用しています。

#### ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

xi) デフレーター計算

デフレーターとは、一定期間の物価動向を把握するための指数の一つです。過去に購入した資産にデフレーターを乗じることで、再調達価格としています。

xii) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

xiii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

P13

xiv) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

P17

xv) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、基準日時点において建設中の建物や、製作中の機械等の支出を仮に計上しておくための勘定科目のことです。目的とする資産が完成し、供用を開始した時点で、本勘定に振り替えられます。

P27

xvi) 直接資本減耗

直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却費のことです。純資産変動計算書に計上します。

P31

xvii) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、公債、借入金等の収支を除いた歳出と歳入のバランスを見るもので、経常的収支と資本的収支の合計額で表します。基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する公債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。



